1995年
世界社会開発サミット

目　　次

世界社会開発サミット……1

社会開発サミット……7

なぜ社会開発サミットか？……15

地球的貧困……21

貧困との闘い……23

世界の雇用……33

雇用の危機……35

社会的統合……46

すべての人々のための社会をめざして……50

人口と社会開発……59

家族―社会の中心……68

高齢者のための新時代……74

世界社会開発サミットのロゴ・マーク……78

世界社会開発サミット

――1995年3月6―12日にコペンハーゲン（デンマーク）のベラ・センターで開催――

なぜ社会開発サミットか？

これまでにない社会・経済発展を約束するように思われた冷戦の終結の後、実際に出現したのは、広範な政治的分裂と社会的な不安定化に反映される「冷たい平和」であった。私たちが目にしたのは、長年の希望であった社会的な調和と豊かさではなく、貧困と失業の拡大、そして不安感の増大であった。

いったい何が起こったのだろうか。ブトロス・ブトロス＝ガーリ国連事務総長の言葉を借りれば、「世界は社会的および道徳的な危機に瀕しており、この危機は多くの社会において、非常に深刻な規模に及んでいる」。この点で、事実はすべてを語っている。

貧困は拡大している。

●全世界で5人に1人（合計で10億人以上）が貧困ライン以下の生活をしており、貧困に起因する原因で死亡する人々の数は年間1,300万人から1,800万人に及んでいると推定される。

●現在の経済および人口の傾向が続けば、極度の貧困に悩む人々の数は一生の間に4倍に増えることになる。

●苦悩は世界全体に及ぶ。途上国債務は1兆4,000万ドルという驚異的な額に上り、10年前のほぼ2倍に達している。この債務の返済により、途上国から先進国へのネット・キャッシュフローが生まれるとともに、社会予算が切り詰められることによって、社会の最貧層がまともに影響を受けることになる。

生産的雇用は減少している。

●労働年齢にある人々の10人に1人が、それなりの賃金を得られる職に就けていない。

●世界の賃金労働者全体の20パーセントが受け取る所得は、世界の所得の2パーセント

にすぎない。

●全世界で農村部の女性の約40パーセントがその家族農場で無賃金で働いている。賃金が払われる場合でも、農村部の女性は同じ仕事について男性よりもはるかに低い所得しか得ていない。

社会は崩壊している。

紛争：

●社会崩壊のひとつの徴候である紛争によって、1945年以来、2,000万人を超える人々が命を失っている。過去10年を見ても、各国の国内の紛争は増大している。1989年から1992年までに発生した82件の武力紛争のうち、79件が国内紛争、それも主として民族間の紛争であり、これによる死傷者の90パーセントが一般市民である。

移民：

●紛争はまた、難民と強制移民を発生させる。1993年だけでも、アフガニスタン、旧ユーゴスラビアおよびモザンビークの3カ国から、スイスの人口に匹敵する合計680万人の難民が流出している。

●移民自体がビジネスとなっている。国際移住機構（IOM）の報告によれば、移民の密入国は、麻薬の密輸と同じように金の儲かる仕事になっている。

犯罪：

●報告される犯罪の数は、1980年代以来、全世界で年平均5パーセントずつ増加している。米国だけでも、年間3,500万件の犯罪が発生している。

●犯罪の激化は、開発途上国および移行期にある国々において特に急激である。例えば1994年のロシア内務省の報告によれば、同国内のギャングの数は1990年のほぼ10倍に当たる5,600集団に達している。

●麻薬の密輸による不法な利益は、1年で5,000億ドル程度に上っているが、この額は、国連加盟国全体の国民総生産合計額の3分の2に匹敵する。

●刑事裁判制度は、株価操作、インサイダー取引、クレジットカード悪用などますます複雑かつ巧妙なタイプの犯罪への対処に苦慮している。

家庭内暴力：

●家庭内暴力は、家族の崩壊の徴候であるとともに、その結果でもある。子どもは悲劇の犠牲になる。同様に、女性については、いかなる種類の暴力によってよりも、男性のパー

トナーによって殺害されるリスクが大きくなっている。

腐敗：

●公職者の腐敗は、日常茶飯事になってきている。一部の国では、金銭的な腐敗が、国の年間国内総生産の 10 パーセントに相当する額に上ると推測されている。

これらは、世界という病人の症状である。責任、自由および連帯に基づいて、社会発展の新しい理想を構築する必要がある。人間中心の経済成長、環境保護、社会的正義および民主主義という、強力な新しい目標を掲げて、「集中治療」を行わないかぎり、平和は永遠に訪れないかもしれない。

コースの転換

「貧しい者、職のない者、弱い者、傷つきやすい者など最も資源を持たない個人および社会が、私たちの世界の経済的および社会的変容において最も大きな負担を被っていることは、許容しがたいことである」

——ブトロス・ブトロス＝ガーリ国連事務総長

コースの転換は容易ではない...

問題は地球的な規模に及んでおり、グローバルな視点での対応が必要である。社会開発の中心に政策ではなく、人を据えるような方法で貧困、失業および社会崩壊という複雑に絡み合った危機に対処する、真に地球的な戦略を策定するためには、この国際的アプローチに、先見性、協調性およびコンセンサスが必要である。

しかし、それは可能であり、義務でもある。

市場から人口移動、さらには意思決定方式に至るまで、あらゆる側面における相互依存の増大によって特徴づけられる、「経済と文化のグローバリゼーション」は、「すべての人々に恩恵を与えるべきである」と、社会開発サミットに関する事務総長総括報告は述べている。貧困、失業および社会崩壊という、この 10 年間の重要な問題が、社会的正義および民主主義に基づく原則、並びに人間の尊厳の尊重、個人の自由および権利と責任の平等に基づく行動を通じて検討されるようにすることは、究極的に各国政府の責任である。

平和の配当の利用

冷戦終結以降の軍事費の削減により、1987年から1994年の間に9,350億ドル程度の潜在的な平和の配当が生じた。これは以下の目的で利用できよう。

●世界銀行によって1年当たり600億ドルと推計されている開発途上国の国民全体に対する基礎的公衆衛生サービスおよび医療の提供に必要なパッケージ援助の資金提供を行うこと。

●1年当たり1,000万件の健康状態に関連する死亡を防止すること。

●開発途上地域における疾病を30パーセント削減すること。

「社会発展の最前線における」国連の役割

国連は、貧困、失業および社会崩壊という3つの問題を討議するための世界社会開発サミットを提唱することにより、全世界で悪化する社会状況への対応を行った。この重大なイベントは、開発のための10年の一環として国連がスポンサーとなっている8つの一連の会議のうちのひとつである。このように国連は「地球サミット」(国連環境開発会議)を通じて、持続可能な開発に対する意識の高揚に不可欠な役割を努めたのに続き、社会発展の世界的な推進者となっているのである。

人を第一に

この観点から、世界社会開発サミットは、社会問題を開発の中心に据えるという、国連の公約の中心をなすものである。

コペンハーゲンへの道

「円滑な社会とは、人間を中心に据える社会である。」

ー社会サミット第1回準備委員会報告

1992年：総会決議第47／92号が世界社会開発サミット開催を要請。

1993年：国連NGO会議が、「社会開発：安全のための新たな定義」を中心議題とする。
第48回総会が、準備委員会、地域委員会および1993年経済社会理事会ハイレベル会合から提出されたサミット準備に関する報告書を検討する。

1994年：**1月31日－2月11日、ニューヨーク**

サミット準備委員会第１回会合が、事務総長、専門家グループ会合および国連専門機関・計画からの報告書を検討する。

８月 22 日－９月２日、ニューヨーク

サミット準備委員会第２回会合が、宣言案および行動計画案、並びに貧困に関する専門家グループおよび事務総長特別諮問グループの報告書を検討する。

第 49 回総会が、準備委員会報告書を検討する。

1995 年：１月 16 － 27 日、ニューヨーク

サミット準備委員会第３回会合。

３月６－ 12 日、デンマーク、コペンハーゲン

世界社会開発サミット**およびＮＧＯフォーラム '95。**

「国連の役割は、社会発展の最前線に立つことである。社会サミットは、国際社会が最も貧しい人々に援助を行うというコミットメントの試金石であるとともに、その意思表示でもある。私たちは、この機会を逃すことはできない」

－ブトロス・ブトロス＝ガーリ事務総長

さらに詳細な情報については、以下に照会のこと

サミットおよびそのＮＧＯ関連の活動に関する具体的な情報については、

UN Secretariat of the World Summit for Social Development
United Nations, Room DC2－1362
New York, NY 10017, USA
Fax: (212)963－3062

一般向け情報については、

UN Department of Public Information
United Nations, Room S－1040
New York, NY 10017, USA
Fax: (212)963－4361

社会開発サミット

1995年3月6日－12日、コペンハーゲン（デンマーク）のベラ・センター

ファクト・シート／1994年5月

なぜ社会サミットか？

冷戦の終結は、将来における社会および経済の進歩を約束するものではあったが、短期的には多くの社会を不安定化させるという影響をもたらした。世界のほとんどの場所で失業、貧困、犯罪、民族間抗争および内戦が増加している。社会的・経済的危機は、しばしば急激に、今世紀後半の全世界的な物質面での大きな進歩を蝕んでいる。

社会的な緊張は、国境の内部に留まらず、移動している。移民の増大と難民の流入は、外国人排斥主義や人種差別に火を付けている。ある国で政治的な安定が崩壊すれば、他国における平和と安全も脅かされることになる。

過去数十年間におけるサミット会合においては、世界の指導者たちが集まり、政治的危機を回避するとともに、緊急な課題に関する共通の認識を見出すべく努力してきた。同様に、世界社会開発サミットもまた、国家元首および政府首班が一堂に会し、世界の安全と開発を脅かしている社会崩壊や世界的混乱を討議するものである。世界の指導者たちは、1995年のこのコペンハーゲンでの会合において、社会開発と人間の安全における優先事項を決定し、国内・国際レベルで行動することに合意するであろう。

サミットは、「安定および福祉の条件を創造するために、一層高い生活水準、完全雇用並びに経済的および社会的の進歩および発展の条件」を促進するという、国連憲章にうたわれたコミットメントをさらに深めるものである。中心となる三つの課題は次のとおり。

◆蔓延する貧困の軽減と撲滅

◆生産的雇用と失業の削減

◆社会的統合

サミットは、社会政策に関する新たな方向づけを行うことにより、これらの問題と取り組むことになる。サミットはまた、連帯、恵まれない人々の社会的統合、並びに人権、労

働権および社会的正義に関するものを含む現行の国連取極の推進に関する道徳的な立場を明らかにすることになろう。社会と経済の分野における将来の国連の作業は、1995年にコペンハーゲンで合意される政策と公約によって特徴づけられることになる。

国連会議のサイクル

現在の主要な国連会議においては、社会問題が国際的討議事項のトップに上がっており、1990年には子どものための世界サミットが、1992年には地球サミット（国連環境開発会議）が、1993年には世界人権会議が開催されている。さらに1994年には小島嶼開発途上国の持続可能な開発に関する世界会議と国際人口開発会議が予定されている。このサイクルは、1995年の世界社会開発会議および第4回世界女性会議、そして最終的には1995年10月24日の国連創設50周年記念式典を以て完了する。

社会開発サミットへの参加者

この2日間にわたるサミットは、国家元首あるいは政府首班レベルで開催されるが、その前に、その個人代表、その他の高官および専門家によって5日間の会合が開かれる。サミット協議には、政府、国連のプログラムおよび機関、非政府機関、政府間機関、アフリカ統一機構（OAU）の承認する国民解放運動、専門家、並びに専門的組織も参加する。

非政府機関の役割

国連会議への非政府機関（NGO）の関与は、1992年の地球サミット以来、拡大してきている。サミット準備委員会は、これらの機関が社会開発の鍵を握る存在であることを認め、NGO認可に関する特別な方式を採用した。

これにより、国連経済社会理事会において協議的地位を有するNGOは、以下に要請書を送付することによって認可されることになる。

NGO Unit/DPCSD, Room DC2−2340, United Nations, New York, NY 10017, USA
Fax: (212)963−3892

その他のNGOで認可を希望するものは、申請書に記入しなければならないが、この書

式は、上記の住所の NGO ユニットから入手できる。

一般的問い合わせについては、NGO は以下とも連絡をとることができる。

NGO Liaison Officer of the Secretariat of the World Summit for Social Development,
Room DC 2 −1372, United Nations, New York, NY 10017, USA
Tel: (212)963−1957, Fax: (212)963−3062

または、

United Nations Non−Governmental Liaison Service (NGLS)
866 UN Plaza, Rm. 6015, New York, NY 10017, USA
Tel: (212)963−3125, Fax: (212)963−8712

背　景

世界社会開発サミットの開催を求める 1992 年 12 月 16 日の総会決議第 47／92 は、持続可能な開発の社会的要素の重要性に留意し、サミットの 11 の主要目標を定めている。

◆人々のニーズを開発の中心に据えること

◆社会開発を促進し、すべての市民の積極的な関与を可能にするような国際、政府および NGO 政策を確保すること

◆後発開発途上国（LDC）の社会開発ニーズに特別な優先度を与えること

◆各国の定める優先順位に従って、成長指向、公平かつ持続可能な開発環境において経済効率と社会的正義の間の適正なバランスを達成すること

◆国家の社会的役割、社会的需要に対する市場の対応および持続的成長の要請の間の相互関係に創造的に取り組むこと

◆社会的に疎外されていたり、恵まれない人々に共通な問題を判別し、その社会的統合と機会均等の達成を促進すること

◆すべての人々のために法の保護、実効的な社会福祉および教育・訓練を促進すること

◆恵まれない人々に対する社会サービスの実効的な提供を保証すること

◆地方、国家、地域および国際レベルにおいて、社会開発のために資源を動員すること

◆社会開発関連の国連システム、特に社会開発委員会に対して、効果的な行動および政策を勧告すること

準備委員会

すべての加盟国および国連専門機関を代表する世界社会開発サミット準備委員会は、1993年4月12日から16日までニューヨークにおいてその組織会期を開催し、チリ在国連大使のフアン・O・ソマビアを議長（Chairman）とし、オーストラリア、カメルーン、インド、インドネシア、ラトビア、メキシコ、オランダ、ポーランドおよびジンバブエを代表する9名の副議長からなる議長団（Bureau）を選出した。サミット開催国であるデンマークは、職務上のメンバーとして活動する。

1994年1月31日から2月11日までニューヨークの国連本部で開催された準備委員会第1回会合においては、142の代表団（その多くが各省および政策専門家の支持を受ける）、149のNGO、並びに国連のプログラム、専門機関および地域委員会からの代表の参加のもと、核心となる課題の集中的な分析が行われ、宣言案および行動計画案の概略についての合意に達した。

宣言および行動計画の案文は、事務局が作成し、1994年6月に発表することになっている。これにより、1994年8月22日から9月2日までニューヨークで開催される準備委員会の第2回会合までに、案文の広範な討議が可能となろう。この二つの文書については、1995年1月16日から27日にやはりニューヨークで開催予定の準備委員会第3回会合においてさらに詰めが行われることになる。

準備委員会第2回会合では、以下も討議される予定である。

◆社会開発に関する国連システムの活動の再検討

◆国連の発行する社会開発関係のデータソースおよび刊行物の再検討

◆サミット準備の一環として開催される専門家会合およびシンポジウムに関する報告

◆国別報告、NGO報告、並びに、国連のプログラムおよび機関からの報告

サミットの宣言および行動計画

宣言案はまず、世界の社会情勢とサミット開催の理由について述べることになっている。宣言案は次に、地方、国家、地域および国際レベルにおいて検討すべき原則、目標、政策の方向性および共通の課題を列挙し、さらに実施およびフォローアップに関連する誓約と問題を述べることになっている。

行動計画案は、詳細にわたって、社会開発戦略の実施のためにとられるべき行動を提案することによって宣言を補完する予定であり、以下の５つの分野における戦略に焦点を当てることになっている

◆社会開発が可能となる環境を確保すること

◆蔓延する貧困を軽減し、撲滅すること

◆生産的な雇用を創出し、失業を減少させること

◆社会的統合

◆国連システム、国際金融機関およびその他の政府間機関の能力を活用した実施およびフォローアップ

事務局

ジャック・ボド（Jacques Baudot）氏を長とする国連事務局ユニットは、サミット準備の調整を行っている。このユニットは、ニューヨークの政策調整・持続可能開発局内に設置されており、ニティン・デサイ（Nitin Desai）事務次長が所管している。

関連する主要な国連文書

Report on the World Social Situation 1993. (Sales No.E.93.IV.2. ISBN 92−1−330140−5)

World Summit for Social Development: An Overview− Report of the Secretary General (A/CONF. 166/PC/6)。サミットが検討すべき中心的な問題、並びに国連決議第 47／92、社会的統合に関する専門家会合（A/CONF. 166/PC/8）および生産的雇用の拡大に関する専門家会合（A/CONF. 166/PC/9）に従い、その目標を達成するための政策措置の分析。

電子データベース

サミットに関する国連の公式文書は、以下のような多くの電子ネットワークによってアクセスできる。「Association for Progressive Communications」（APC）利用者は、アクセ

ス・コード〈un.socdev.docs〉conferenceによってアクセスできる。インターネット利用者は、gopher.undp.org.に接続することによって、ゴーファーを通じてアクセスできる。

ゴーファー・アクセスを持たないユーザーは、gopher@undp.org.にメッセージを送信し、電子郵便で検索を行うことができる。その際には、United Nations Conferencesの項目に区分されるサミット関連文書に、電子郵便でアクセスする方法の指示が行われる。

サミット前の会合と行事

1994年3月31日－6月4日、チュニス（チュニジア）

Endaインターアラブ主催のアフリカ地域NGO会合、「アラブ世界における環境と開発」

連絡先：

Enda inter/arabe, Cite Venus Bloc 2 , Elmenzan VII 1004 Tunis, Tunisia

Tel./Fax: (2161)766 234.

1994年6月1日、ニューヨーク

事務局による宣言および行動計画の案文発表

1994年6月1日、コペンハーゲン（デンマーク）；バングラデシュ（ダッカ）；ワシントンDC（アメリカ）

人間安全保障に関する国連開発計画（UNDP）人間開発報告1994年版発表

1994年6月27日－29日、ルサカ（ザンビア）

貧困の緩和に関する専門家グループ会合

1994年6月8日－10日、ヘルシンキ（フィンランド）

国際ボランティア機関協議会（ICVA）および国際社会福祉協議会（ICSW）が開催する地域協議と、世界NGO準備会合

連絡先：

ICVA, 13 rue Gautier, CH−1201 Geneva, Switzerland

Tel.: (4122)732−6600, Fax: (4122)738−9904

ICSW, 380 St. Antoine Street West, Suite 3200, Montreal Quebec H2Y 3X 7, Cananda, Tel.: (514)287−3280, Fax: (514)987−1567

1994年7月22日− 24日、ストックホルム（スウェーデン）

UNDP主導の変革に関する円卓会議「社会的な紛争か調和か」、参加は招待者のみ

連絡先：

UNDP Study Programme, One United Nations Plaza, DC 1 −1952, New York, NY 10017, USA, Tel.: (212)906−5709, Fax: (212)906−5776

1994年8月1日− 3日、北京（中国）

政府の社会開発における役割に関する国際シンポジウム

1994年8月22日− 9月2日、ニューヨーク

サミット準備委員会第2回会合

1994年10月12日− 18日、マニラ（フィリピン）

サミット地域準備会合、アジア太平洋経済社会委員会

1995年1月16日− 27日、ニューヨーク

サミット準備委員会第3回会合

さらに詳細な情報については、以下に照会のこと。

Department of Public Information

Room S−1040

United Nations

New York, NY 10017, USA

Fax: (212)963−4556

Secretariat of the World Summit for Social Development

DPCSD, Room DC 2 -1370, United Nations,
New York, NY 10017, USA
Fax: (212)963-3062

DPI/1455-19696-May 1994-20M

なぜ社会開発サミットか？

貧困と闘うため

10億人以上の人々が、職もなく、基本的な必要性も満たされず、希望の持てない貧困の中に暮らしている。その人々のほとんどは、アジアおよびアフリカの農村部で生活しているが、先進国と開発途上国の双方の都市部においても、数百万人の人々が貧困に苦しんでいる。女性に不均等な苦境を強いるこの状況を、どのようにすれば軽減できるか。貧困者は、どのようにして社会の生産的なメンバーとなれるのか。

連帯を培うため

社会的な不平等と分極化が進んでいる。不寛容と人種差別に終止符を打つことはできるのか。民族的な相違によって引き裂かれた地域は、どのようにして人々を団結させることができるのか。世界全体で得られた教訓から、社会的統合の理論と実践を引き出す必要がある。

雇用を創出するため

世界のほとんどの地域では、雇用が非常に稀少となっているために、高い失業率が現代社会の継続的な特徴となり、貧困者の数を増大させ、社会的な安定を損なう危険性がある。各国は、どのようにして新規の雇用を創出し、かつ、これが数において十分であるばかりでなく、生産的であり、すべての人々を満足させるものであることを保証できるのか。

各国の指導者および代表団は、1995年3月、デンマークのコペンハーゲンで開催される世界社会開発サミットにおいて、これらの問題を討議し、これに対処するための行動計画を策定することになっている。

サミット準備委員長である、チリのフアン・O・ソマビア（Juan O. Somavia）大使は、

「国際連合の歴史においても、国際連盟の歴史においても、国家元首および政府首班が集まり、国際問題の優先事項として社会開発に取り組むのは、これが最初となるであろう」と述べている。

サミットを主催する国連の観点からすれば、貧困、失業および社会的統合という三つの相互に連関する問題は、普遍的な関心以外にも共通点を持っている。即ち、これらの問題は、集団的な国際的努力を通じて、最終的には解決可能であるという点である。

サミット事務局の拠点となっている政策調整・持続可能開発局の長である、ニティン・デサイ国連事務次長は、「私たちは、国際会議、それもサミットを開催して、世界の指導者、公共・民間機関および善意を持つすべての市民が、そのエネルギーと知性を動員し、共通の目標の達成と、緊急の問題の解決を行えるようにしなければならない」と述べている。

人々を第一に

デサイ氏などによれば、コペンハーゲン会合は、多くの点で1992年の国連環境開発会議、いわゆる地球サミットの成果をさらに深める機会となっている。リオ・デ・ジャネイロで開催されたこの会議においては、150以上の国々が「持続可能な開発に対する関心の中心は人間である」ことに合意した。

地球サミットに参加した指導者は、将来の世代のために地球を保全するためには、貧困の撲滅、適切な人口政策、浪費的な消費パターンの根絶、支援的かつ開放的な国際経済システム、並びに女性、若年層、先住民族および地方共同体をはじめとするすべての関係市民の参加のいずれもが欠かせないと結論した。

ソマビア大使の宣明するところによれば、社会サミットの究極的な目標は、「全世界の普通の人々が、不安と脅威の減少と自らの尊厳の高まりを感じられる」ための手助けをすることである。

「人間の尊厳は、偉大な試みである」と彼は述べている。「それは闘う価値のある理想であるとともに、私たちの生活を方向づける根本的な価値であり、現代社会にとっての道徳的な必要性でもある」

国連創設50周年にあたる1995年に開催される社会開発サミットは、地球的開発問題に関するその他一連の国連主催の会合の中核をなすことになろう。これらの会合には、1990

年の子どものための世界サミット、1993年の世界人権会議、1994年の小島嶼国の持続可能な成長に関する国際会議、並びにこれから開催される1994年のカイロにおける国際人口開発会議、1995年北京で開催される第4回世界女性会議および1996年の国連人間居住会議が含まれる。

世界情勢

20世紀後半、世界はかつてない物質的な進歩を遂げた。しかし、この発展による恩恵は均等に分配されていない。持てる者と持たざる者、つまり富める国と貧しい国、および富める市民と貧しい市民の間の溝は、近年において劇的に拡大している。

依然として消え去らない貧困は、全世界的な失業率の上昇でさらに悪化しているため、21世紀へ向けての物質的な進歩の継続の可能性について疑念が生じてきている。このことは、抑制されない人口増加と性急な経済開発の環境への悪影響とも相まって、将来の展望を暗いものとしている。

ブトロス・ブトロス＝ガーリ国連事務総長は、次のように述べている。「生物学、遺伝学などの分野における科学技術の目ざましい発展とともに、現在の生産・消費システムが盲目的に環境に負わせた傷は、現代の人類に、その将来に対する疑念を抱かせている。この全般的な不確実性という雰囲気は、多くの社会で非常に深刻となっている社会的・道徳的危機によって、一層増幅されている」。

最も繁栄している国々においてでさえ、この危機の大きさは疑う余地がない。即ち、先進国においては、労働年齢人口の10人に1人が生計に十分な賃金を得られる職を見つけることができず、若年層はもはや教育の意義を感じることができないでいる一方で、絶対に確かな社会的価値観が突如として時代遅れになり、個人とグループの間の連帯が損なわれて、その代わりに、個人的あるいは政治的なエゴイズムが台頭している。

世界のほとんどすべての地域において犯罪、薬物乱用および麻薬密売がますます不安を募らせている。

冷戦後の現実

当初は平和をもたらすかに見えた冷戦の終結は、不安定化の要因として働いている。東

西二極間の対立という束縛を逃れた多くの国々は、民族抗争と内戦に巻き込まれている。新たな土地でよりよい生活を求める人々は、外国人排斥主義による恐怖の犠牲となっている。

開発途上国は、かつて冷戦による競争の客体として行使していた力を失い、その指導者たちは国際貿易・金融に関する決定に十分に関与することができなくなったと主張している。

その一方で国際金融機関、さらには新たな世界貿易機関は、地球規模の問題に大きな役割を果たすようになっている。しかし、これらの機関は、各国経済の再建のための社会的・金銭的コストを公平に配分することはおろか、危機に瀕している国々の経済状態の悪化を食い止めることさえできていない。

ソマビア大使は次のように述べている。「冷戦の終結にともない、一方で共産主義に対する闘争、他方で帝国主義に対する闘争という、古い秩序に代わる新たな組織化のコンセプトが必要であることは明らかである。人々の生活条件と地球環境の向上が、諸国を結束させる新たな要因となるべきではなかろうか」

グローバリゼーションの傾向

グローバリゼーション、つまり経済的・政治的政策と傾向、さらには行動様式や消費者の習性の間の関連の増大は、現代社会の動向を大きく変えている。

多国籍企業を通じてなされることも多い経済・金融決定の相互依存関係は、市場の急速な拡大に寄与した。しかし、その恩恵は均等に分配されておらず、例えば開発途上国の中には、対外投資のグローバリゼーションから取り残されているものがある。すべての国々が経済のグローバリゼーションのプラスの側面を共有できるように、新たな形態の国際協力を考案しなければならない。

しかしながら、文化的・道徳的グローバリゼーションのマイナスの側面についても、対処を行う必要がある。服装、食べ物あるいはテレビ番組の選択など表面的なものが多いにせよ、個人や社会が国を超えた新たな嗜好や希望を受け入れようとしていることは、20世紀後半の社会が、人間の知性の創造力全体にその門戸を開放することにより、いかに成長を遂げられるかを示すものである。

しかし開放性は、ともすれば画一性、並びに伝統的価値観および独特の生活様式の損失、

つまり個性それ自体の損失につながりかねない。世代間の連帯やコミュニティーを結び付ける絆が失われれば、道徳的・文化的な空洞が生まれ、この空洞が疎外と非行の温床となる危険がある。

社会的な統合を推進する際には、開放性および文化的変革を多元主義および伝統尊重と調和させる方法を見出さなければならないであろう。

共通の絆としての開発

貧困、失業および社会的統合というサミットの中心的な議題は、現代社会における深刻な問題であり、その解決は持続可能な人間開発にとって不可欠である、というのが総会の認識である。また開発は国連の目標の中心ともなっている。

1992年12月、総会は、社会サミットを承認する決議において、「経済・社会開発のために国際的協力が強化されれば、国際の平和と安全の向上に大いに寄与することとなろう」と宣明している。

ブトロス・ブトロス＝ガーリ事務総長によれば、時と文脈が異なっていれば、社会的なものであれ、経済的なものであれ、文化的なものであれ、あるいは持続可能なものであれ、開発は、単に人間の進歩あるいは人間の進化と呼ばれていたことであろう。しかし実際のところ、これらはすべて、ひとつの目的、ひとつのプロセスの異なる側面なのである。

事務総長は以下のように述べている。「私たちはこれまで別々に捉えられてきた平和および安全という概念と社会・経済開発という概念を統合しなければならない。今や、開発は、各人にとってより安全かつ平和な世界を作り上げるという任務の一環として考える必要がある」

さらに詳細な情報については、以下に照会のこと。

Department of Public Information
Room S−1040
United Nations
New York, NY 10017, USA
Fax: (212)963−4361

DPI/1482–June 1994–30M

地球的貧困

状　況

基本的な数字：1994年末時点の推計人口56億人のうち、10億人以上が、所得と消費が国別の貧困ラインに達しない、絶対的貧困の状態の中で暮らしている。

これらの人々は本質的に、生活の基本的な必需品を持ち合わせておらず、1年370ドル足らずで辛うじて生存している。

毎晩、5億5,000万人程度の人々が空腹のまま床についている。15億人以上の人々は、きれいな飲料水および衛生設備へのアクセスを欠いている。

病気、飢餓、栄養失調および犯罪などの結果、平均寿命は短い。サハラ以南のアフリカにおいては、平均して、人間が50歳以上まで生き長らえることは稀である。これと対照的に、日本では平均寿命が80歳に達している。

教育は事実上存在しないに等しい。10億人の成人は読み書きができず、約5億人の子どもには、通える学校さえない。

誰が：ほとんどどの国にも貧しい人々はいるが、その圧倒的多数は開発途上国に存在する。

女性は不均等な被害を受けている。貧困者全体の7割が女性であり、これに高齢者が僅かの差で続いている。

乳児死亡率は、アフリカにおいては出生数1,000人当たり175人であり、インドでは100人近くに上っている。東西の先進地域においては、平均死亡率が1,000人当たり15人となっている。

何が：典型的に、貧困は、最低限の生活水準を維持できる所得あるいは支出レベルによって測定される。しかし栄養、平均寿命、きれいな水および衛生設備へのアクセス、病気、識字率、ならびに人間の生存におけるその他の側面などの要因も、ここに関係してくる。

所得レベルの点では、世銀は年間一人当たり370ドルの高い方の貧困ラインを境界線として使用しており、これより低いものは貧困者として分類される。この定義によれば、年

間所得の相当額が275ドル未満である者は、極度の貧困者に分類される。

どこで：貧しい人々は、アフリカおよびアジアの農村部にもっとも集中している。数字的には、極度の貧困者のもっとも多く（約半数）は、世界人口の3割を有する南アジアに住んでいる。

しかし集中度から言えば、アフリカ、特にサハラ以南の国々がもっとも高い。世界の貧しい人々のうち、アフリカに住んでいる者の割合は約16パーセントであるが、すべてのアフリカ人の実に半分が貧困に苦しんでいる。

都市における貧困は悪化を続けているものの、農村部の貧困者は依然として、開発途上国における貧しい人々の合計数の8割以上を占めている。サハラ以南アフリカの農村人口の6割が貧困の中で暮らしており、アジアにおいても農村人口の31パーセントが貧困状態にある。各国の統計によれば、ラテンアメリカ・カリブ諸国においては農村人口の61パーセントが貧困に苦しんでいる。

しかし貧困は、先進国においても広がってきている。米国および西欧においては、人口の15パーセント近くが貧困ライン以下の生活をしている。

傾　向

世界中で生活水準は全般的に向上しているものの、貧困と不平等はさらに悪化しているようにみえる。

世銀は、現在の傾向が続けば、開発途上地域だけでも、今世紀末までに貧しい人々の数はさらに2億人の激増を示すと推測している。

このことは、貧困が単に個人の不運や能力の不足の結果ではなく、所得分配を決定する機構およびプロセスの結果でもあることを、如実に示している。その中には、賃金および給与の分配、異なる所得レベルにおける様々な税金およびその他の公共収入源の影響、土地分配、生産的資源に対するアクセスおよびコントロール、並びに市場および価格構造などの要素が含まれる。

DPI/1545/SOC/CON−94−30626−July 1994−30M

貧困との闘い

貧困の軽減と撲滅は1945年の国連憲章に暗示されている目標であるが、これはまた、1995年12月6日－12日にデンマークのコペンハーゲンで開催される世界社会開発サミットにおいて、国家あるいは政府の長が取り組むべき中心的な三つの議題のうちのひとつにもなっている。

この背景説明書はこの問題の概観を提供し、社会サミットに先駆けて考慮されているアプローチの範囲を検討するものであり、1994年1月31日から2月11日まで開催された、サミット準備委員会第1回会合に対する国連事務総長報告をはじめとするさまざまな資料に依拠している。

開発のための課題

国連創設以降の半世紀は世界が活況を呈した時期であるが、同時に数億人の人々にとっては絶望の深まった時期であった。

前例を見ない物質的進歩の中で、人間の悲惨さは、ほとんど想像を絶する規模に達している。

繁栄とともに、貧困もまた、地球的なものになっていった。

「世界人口の5分の1の人々を待ち受けている運命は、絶対的貧困、飢餓、病気そして読み書き不能である」と、ブトロス・ブトロス＝ガーリ国連事務総長は述べている。「これらの病的状況の原因と症状の両方に対処することが、開発のための最も緊急な任務であろう」。

基本的な症状

貧困に関する重要な事実には、以下のようなものがある。

◆貧困は、世界各所の個人および家庭を蝕んでいるが、最貧層の人々（合計11億人）は、開発途上地域に存在しており、その人口の3分の1を占めている。

◆アフリカ、ラテンアメリカおよび先進工業諸国においては、相対的にも絶対的にも、近年において貧困が増大している一方で、アジアでは減少している。

◆その影響を最も大きく受けているのは女性であり、以下、高齢者および子どもとなっている。

世界社会サミット

「貧困に対する闘いは、18 世紀末以来、世界文化における社会的進歩の概念の知的・政治的進化の一環となってきた」と事務総長は指摘している。

この長く尊い伝統は、1992 年 12 月の国連総会の承認によって開催される 1995 年世界社会開発サミットによって進展をみることになろう。

国連が主催している多くの開発会議のひとつとなるこのコペンハーゲン・サミットは、地球的貧困の軽減およびその究極的な撲滅のために、国際的および各国別の誓約を求めることになろう。

政府はこの問題を、失業と社会崩壊という、他の二つの相互に連関する中心課題との関係で検討することになる。これら三つの問題すべての解決は、社会開発にとって必要不可欠な条件である。

事務総長は、その報告の中で、「生産的雇用の拡大は、貧困の軽減および減少、並びに社会統合の強化にとって、中心的な役割を果たす」と述べている。

問題の性質

11 億人の絶対的貧困者は、1968 年から 1981 年まで世界銀行総裁を務めたロバート・S・マクナマラが 1978 年に述べたところの「栄養不良、読み書き不能、病気、不潔な環境、高い乳児死亡率および低い平均寿命によって制限を受けているために、どのような人間らしい生活の定義にも達することがない」ような条件のもとに生活している。

すべての貧しい人々のうち、15 億人は清潔な飲料水源あるいは衛生設備へのアクセスを持っていない。そのほとんどが空腹のまま床についている。

これらの人々は旱魃、風水害等の自然災害に対して特に弱い立場にあり、住居、財産および生産手段が破壊された場合には、ほとんどあるいは全く生き残る余地を持っていない。

世界の労働人口28億人のうち、1億2,000万人の人々が活発に職さがしをしているにもかかわらず、就職できていない。

絶対的貧困者の圧倒的多数（7億人）は不完全雇用の状態にあり、しばしば最も基本的なニーズを充足するにもはるかに及ばない過酷な職業で、長時間労働を強いられている。しかもそのうち女性の占める割合は、驚くほど不均等に高くなっている。

貧困者の大部分（全体の約半数）は、南アジア諸国で辛うじて生計を立てている人々である。

さらに4分の1は東アジアに住んでいる。

世界全体の貧困者の80パーセントは農村に住んでおり、さらにその大半がアジアおよびアフリカに存在している。しかし農村部の貧困者のほとんどは、土地なし層であるか、あるいは十分な所得を得るにはあまりにも小さい土地しか持っていない。

極度の貧困は、ほとんどがアフリカ、特に、サハラ砂漠以南一帯の国々に集中している。世界全体の合計に占めるアフリカの割合は16パーセントであるが、アフリカ人の実に半数が貧困状態におかれていることになる。

豊かさの中での貧困

貧困はまた、不況に悩む豊かな国の中にも、大きく進入している。

米国およびEU 12ヵ国においてはともに、人口の15パーセントが貧困ライン以下の生活をしている。

過去10年間における先進国における雇用数の上昇率は、GDP成長率のほんの半分である。

「雇用なき成長」と呼ばれるこの現象は、財政切り詰めによる福祉および失業給付のカットとともに、特に、女性、若年層、高齢者、障害者といった最も傷つきやすい人々にとって、失業者の数を膨れ上がらせ、社会安全網を弱める結果を生んでいる。

こうした影響は、都市のホームレスの数およびその表情に劇的に表れている。

国連開発計画（UNDP）の委託による年次研究「人間開発報告」1994年版によれば、「約25万のニューヨーク市民（同市人口の3パーセント以上、その黒人の子どもの8パーセント以上）が、過去5年間を通じて、仮住いを強いられている。ロンドンでは約40万人のホームレスが登録されており、フランスではその数は50万人、パリだけでも1万人

近くに及んでいる」。

しかし、この報告は途上国における状況がさらに悪いことを指摘している。「カルカッタ、ダッカおよびメキシコ・シティでは、人口の25パーセント以上が、浮遊人口とも呼ばれる層を形成している」。

貧困と性別

貧困に陥っている女性は社会的・文化的問題および低開発から、不均等な被害を被っている。先進国でも途上国でも、ますます多くの人々が貧困の悪循環によって押しつぶされている。

世界の貧困者の7割以上が女性であり、高齢者がすぐそれに続いている。

事務総長は、「窮乏、貧困および社会機構の崩壊の中で、女性はまさに、その安楽と、時にはその生命を犠牲にして、家族をつなぎ止めている」と述べている。

いわゆる貧困の女性化は、厳しい人口学的現実から発生している。女性が男性よりも貧しいのは、彼女たちがより少ない資源しか管理できず、世界の富の取り分も極めて小さく、より低い所得しか得られないためなのである。

事実、男性は一般的に、平均寿命を除くほとんどすべての社会・経済指標において、女性を凌いでいる。

1994年人間開発報告によれば、先進国における性差別は一般的に、雇用と賃金に反映されており、女性は男性と比べて、3分の2未満の雇用機会と半分程度の所得しか得られていない場合が多い。

同報告書は、「途上国において、差別はより広い基盤を持っており、雇用だけでなく、教育、栄養面のサポートおよび医療についてもみられる」と指摘している。

子どももまた、より多くの被害を被っており、幼いときから酷使されているほか、栄養面、教育面および罹病率においても不利な立場にある。

「子どもの労働と貧困化は、都市だけでみられる減少ではない」と事務総長は述べている。「最悪のケースの幾つかは、農村部でみられるが、貧民街やスラムへの人口流入の増大、および多くの大都市において増大するストリート・チルドレンの苦境により、子どもに対する貧困の影響は、より多く知られるようになっている」。

「スラム地域の子どもは、都市部の貧困の危険に最もさらされていることが多く、そこ

での罹病率および死亡率は、彼らの年齢グループ平均よりも3倍から4倍高くなっている」と事務総長は付け加えている。

よい知らせと悪い知らせ

貧困の深刻さを評価するために用いられる指標は様々であり、単に地域的ではなく、全世界的な規模において、貧困が増大しているのか、減少しているのかについては、見解の相違がみられる。

しかし過去数十年間において、世界における貧しい人々の割合が大きく減少していることについては、専門家の間でもコンセンサスがみられる。

世銀総裁のルイス・T・プレストンは、「過去25年間において、開発途上地域では大きな進歩がみられた」と述べている。「最貧国の一人当たり所得は2倍になった。平均寿命は10年伸びている。乳児死亡率はほとんど半減した。さらに、予防接種率の上昇により、幼児死亡率も低下している」。

1960年においては、人類の70パーセントが劣悪な条件で生活していたのに対し、1994年人間開発報告によれば、この割合は1992年には32パーセントに低下している。

「世界人口のうち、かなり満足できる人間開発レベル（HDI 0.6以上）を享受している人々の割合は、1960年の25パーセントから、1992年には60パーセントに上昇している」と同報告は述べている。

さらに東アジアおよび東南アジアの多くの国々においては、貧しい人々の数と割合が、ともに低下している。

一方、これらの統計は進歩に減速がみられるという暗い側面を示しており、特に1980年以来、経済成長が人口増加をかなり下回っているアフリカにおいては、貧しい人々の絶対数が事実上増加している。

世銀の推計によると、経済成長率が低いレベルに止まり、かつ最近の貧困における傾向が続くと仮定すれば、西暦2000年までに開発途上地域はさらに2億人の貧しい人々を抱えることになる。

東欧においてもまた、貧困の大きな増大がみられる。しかし専門家の意見によれば、これが経済的・社会的発展の回復に到るまでの一時的な段階であるのか、それとも長期的傾向であるのかについては、未だ明らかになっていない。

ブトロス＝ガーリ事務総長は、「手元のデータによれば、全体的にみて、世界の最低所得者20パーセントと最高所得者20パーセントの間の格差は、拡大している」ことを指摘している。

「この格差は1960年の1対20から、1990年には1対60に上昇している。即ち、最高所得層20パーセントは全世界の所得の83パーセントを受け取る一方で、最低所得層はその1.5パーセントしか得られていないのである」。

貧困と人口

国際社会が世界における貧困の増加を抑えられないことには、たくさんの理由がある。

急速な人口増加もそのひとつである。

世界人口は一年当たり9,000万人ずつ増えており、1994年末には56億人に達するとみられる。増加率は低下してきてはいるものの、人口は2000年までに62億人に、2050年までには78億人から125億人の間にまで増加するものと予測されている。

途上国においては、現在は1.94パーセントに達している年間人口増加率により、「生活水準を向上させ、貧困を減少させることが極度に難しくなっている」とブトロス＝ガーリ事務総長は指摘している。

貧困、人口増加、社会的・経済的不平等および浪費的な消費パターンによる悪影響の累積は、将来の世代が自らの生存および福祉のために必要とするであろう基本的な資源に、深刻な脅威を与えているという恐怖感が募っている。

都市においては、多くは農村部の窮乏を逃れてきた貧困者が、スプロール化する病気の蔓延したスラムへと流入しており、そこでの急激な人口増加は消費と開発に関する従来の仮定に疑問を呈している。

既に世界の人々の51パーセントが都市に住んでいるが、この割合は北側先進国においては77パーセント、ラテンアメリカにおいては72パーセントとなっている。

事務総長は、「経済活動、革新、自由および文化の源である大小の都市が、現在では、人口過密、不十分な公共サービスおよび治安の悪化に苦しんでいる」と観察している。

表面上、特に単なる論理の面からみれば、現在の状況は暗いものにみえる。

哲学者ホームズ・ロルストン3世は次のように述べている。「今年地球上に生まれた9,000万人の人々のうち、実に8,500万人がそれを支えられる能力がもっともない国々に

生まれている」。

ロルストン教授の議論によれば、「もし富が平等に分配されたとしても、結果としての人々の貧困化を伴わない人口の増大を仮定することは非論理的であろう。人口が増加するにつれて、パイの取り分がますます小さくなっていくからである」。

しかし専門家の中には、仮定を行うのは時期尚早とする向きもある。

1994年人間開発報告の著者たちは次のように警告している。「次世代の消費選好がどのようなものになるかはわからない。また将来の人口増加が一人当たりの機会均等を維持するためにより多くの資本を必要とするものであるとも限らない。同様に同じレベルの福祉の実現に必要な資本を削減しうる技術革新を予測することも困難である」。

失われた10年

人口のほかに、多くの政府がその経済的・政治的システムの改革に失敗したことも、極度の貧困が消え去らない要因となっている。

また外国援助は、80年代半ばから停滞している。さらに、1兆2千億ドルに及ぶ対外債務の累積により、財政収入が削り取られるとともに、低所得国の信用度が危うくなっている。ワールドウォッチ・インスティチュートの報告によれば、1990年だけでも9,500億ドルに及んでいる軍事費は、資源を最も大きく浪費している。

多くの権威者は、特にアフリカにおける地域的貧困の再発の原因を、1970年代の石油危機に始まり、1980年代まで継続した世界経済の停滞、いわゆる開発の「失われた10年」に求めている。

人口動向に関する権威であるジェラール・ピールは、次のように述べている。「この10年の間に、開発途上地域における人間開発にとって好ましい動きは減速し、停滞し、さらには逆行を始めている。この地域における最も貧しい人々の将来には、暗雲が立ち込めてきている」。

政治的・社会的危険

富める者と貧しい者の間に大きな格差のある理由については、多く議論の対象となってきた。しかし事務総長は、こうした見解の相違が的外れのものであるとしている。

「所得および基本的サービスの分配に関する諸問題は、時と場所によって大きく異なる反応、見解および理論を沸き起こしている」とブトロス＝ガーリ氏は指摘しているが、にもかかわらず貧困は、「道徳的には嫌悪すべきもの、経済的には破壊的なもの、政治的には危険なものとして、普遍的に認識されている」。

この危険は、貧困に陥ることが単に基本的な生活必需品を損失することに止まらないという認識から必然的に生じる。つまり貧困は、市民であることの基礎をなす財、サービス、権利および活動からの疎外を意味するのである。

「貧困が持続するか、増加しており、かつ、人間的条件が無視されている場合、長期的には、政治的・社会的緊張が、安定を脅かすことになろう」と事務総長は警告している。「貧困を削減するために必要な成長とは、経済的進歩の恩典に対するアクセスが、できるだけ広い範囲の人々に確保され、一定の場所、セクターあるいは人間のグループに過度に集中していないようなものである」。

一定の時代の再検討を行っている歴史家たちは、過去においても驚くほど同じ条件が存在していたことを発見している。歴史家ポール・ケネディによれば、18 世紀のフランスの状況は、極度の貧困と人口圧力が、爆発的な力を持ちうる古典的な例となっている。

彼は、「20 世紀へ向けての準備（“Preparing for the Twenty−First Century”）」という著作の中で、次のように指摘している。「フランス革命は、1780 年代における国家財政の悪化など、特定の原因にもよっていたが、多くの人々は、こうした社会的混乱にはもっと深い理由があることを感じていた」。

「そのような理由のひとつは、ヨーロッパの人口過密の都市を訪れたり、地方における失業の増大を感じとった者にとっては、明白なものであった。つまりそれは、すべてが衣食住および仕事を必要とする人間たちが、少なくともこのような規模ではその需要に応えられる術を持たない社会に、大きな圧力を加えていたということである」。

貧困と環境

先進国が世界の汚染に対するほとんどの責任を負っていることについては、広く合意がみられる。

しかし、その日その日の生存に苦心する貧しい人々は、環境の悪化を回避するための資源を持ち合わせていないことが多い。

「世界の農村部の貧困者のほとんどは農業生産性の低い地域に住んでおり、持続不可能な慣行に代替する手段をほとんど持っていないため、その子孫にとって貧困から逃れることはさらに難しくなっている」とブトロス＝ガーリ氏は指摘する。

それと同時に、世界の最貧国の大部分は、輸出所得を増大させるために、交易条件の乱高下や悪化の影響を受けやすい、熱帯産品に依存している。輸出の拡大は、常に環境の破壊という対価をともなう。

貧困と自然環境の破壊との間の連関については、既に20年以上も前の1972年に、スウェーデンのストックホルムで開催された国連人間環境会議において、公式に認められている。この会議は、環境と開発の問題に関する世界全体の認識を高めるうえでの転機となった。

そして20年後、貧困と持続可能な開発との間の関係は、広範囲に及ぶ一連の声明の基礎となっている。

歴史上最大規模の国際会議となったブラジルのリオ・デ・ジャネイロでの1992年国連環境開発会議に参加した178の加盟国は、貧困の終焉を求め、すべての国民が、各国独自の方法で、この問題に対処すべきことを勧告した。

環境と開発に関するリオ宣言は、以下のように述べている。「すべての国家およびすべての人々は、生活水準の格差を縮小し、世界の大半の人々のニーズをよりよく充足するために、一致団結して、持続可能な開発のための不可欠の要件としての貧困の撲滅という、本質的な任務に取り組むものとする」。

UNCEDの21世紀へ向けての開発の青写真である、アジェンダ21の40章のうちのひとつである「貧困との闘い」の章において、各国政府は「貧しい人々が持続可能な生活を達成できるよう」一連の勧告を提示している。

この文書の指摘によれば、貧困とは、「国内的、国際的領域の両方に起因する複雑な多次元の問題であるため、地球的に適用できる統一的な解決法を見出すことはできない」。

その代わりに必要とされるものは、「貧困に対処するための各国独自のプログラム、および、各国の努力をサポートする国際的努力、並びにこれと並行して支援的な国際環境を創出するプロセス」である。

国連の役割

1995年世界社会開発サミットは、国連およびその機関による、貧困に対する多方面からのアプローチの一環をなすものである。これらの機関には、世銀、ユニセフ（国連児童基金）、国連開発計画（UNDP）、国連環境計画（UNEP）、国連貿易開発会議（UNCTAD）、国際農業開発基金（IFAD）および国連農業食糧機関（FAO）その他多くの機関が含まれている。

貧困の削減と生活水準の向上を全般的目標としている世界銀行は、貧困に対する二正面戦略を策定している。この戦略は、世銀の1990年世界開発報告において、初めてその詳細が示された。

そのうちのひとつの要素は、貧しい人々の雇用と所得機会の拡大に関するものであり、必然的に、経済成長の性質およびペースと連関している。

世銀戦略の第2の側面は、貧しい人々が、提示された機会に対応できる能力を拡大することである。こうして、この側面は、保健、教育等の社会インフラへのアクセス改善を含んでいる。

総会は、貧困の撲滅、特に、LDC、サハラ以南のアフリカおよび貧困の集中地域を有するその他の国々における貧困の撲滅を、「1990年代の優先的開発目標のひとつ」に定めている。

その呼びかけ（1994年3月31日の決議）において、総会は、すべての国々に対し、すべての市民、特に最も傷つきやすく、恵まれない人々のために、雇用を創出し、食糧の安全、健康、教育、住宅および人口プログラムを確保するための国内政策の実施を始めることを招請した。

世界社会開発サミットの準備会議議長である、チリのフアン・ソマビア大使は、この会合が、各国から貧困撲滅の誓約を取りつけられることを期待している旨述べている。

同大使によれば、「各国によって正確に特定された時間的枠組みの中で、極度の貧困を撲滅する、それも、真の意味で撲滅する政治的決定が得られれば、それは、私たちが正当な誇りを持ちうる、本当の成果となろう」。

DPI/1487/SOC/CON−31581−August 1994−30M

世界の雇用

状　況

世界の労働力：1994年時点の世界人口約53億人のうち、28億人が現在の世界の労働力を形成している。このうち1億2,000万人以上が失業していると推定される。

所得格差の拡大：先進工業国の一人当たり年間所得は2万ドルであるのに対し、LDC諸国においては500ドルにすぎない。

所得稼得者上位20パーセントは、世界の所得の80パーセントを受け取っている一方で、最低所得層20パーセントは、その1.5パーセントしか得ていない。

雇用の実態：世界の労働人口の3割に当たると推定される、8億人を超える人々は、生産的に雇用されていない。つまり、これらの人々は、職を探しても見つけることができない失業者か、あるいは生計を立てていくことのできない職業に就いている、不完全雇用者となっている。7億人以上の人々が、この不完全雇用のカテゴリーに分類されている。これらの人々は、世界で11億人の「絶対的貧困者」の大半を形成している。

◆先進国：主要先進国24ヵ国においては、10人に1人が失業している。

◆開発途上国：途上国の総人口の6割が農村部に住んでおり、主として農業に依存して生計を立てている。

近年においては、輸出作物の価格が大きく下落してはいるものの、支配的な経済部門として、農業は大量の労働力を吸収しており、平均で国内総生産の40パーセントを占めている。

◆生存維持労働者：ほとんどが途上国の女性からなる約3億人の人々が、いわゆるインフォーマル・セクターで、何らの社会保障、保険、障害者あるいは退職給付も得られずに、ぎりぎりの生活を送っている。

◆国外移住：失業の恐怖の高まりにより、多くの主要な移民国家は、世界労働力の1.3パーセントに当たる、3,000万－3,500万人の経済移民の流れを、さらに制限するようになっている。

債務危機：途上国の対外債務は過去10年間に2倍近くに増大し、1992年には1兆4,000万ドルに達している。この結果、開発は停滞し、失業が増大している。

傾　向

世界のほとんどの地域において、失業と不完全雇用は急速に増大している。

◆先進国：1994年の平均失業率は、8.6パーセントに達するものとみられており、なかでも西欧では12パーセント、東欧では15パーセントに及ぶものと推測される。

◆アフリカ：20年間の経済危機により悪化している、サハラ以南アフリカの都市失業率は、現在約20パーセントに達しており、脆弱なインフォーマル・セクターが都市労働者の6割以上を吸収している。農村部においては、労働者の半数以上が不完全雇用の状態に置かれている。

◆北アフリカおよび中東：失業率は10パーセントから20パーセントであるが、若年層がもっとも打撃を受けている。

◆ラテンアメリカ：精力的な構造調整政策にもかかわらず、都市失業率は1980年と同レベルの7パーセントにまで再び上昇している。

◆東アジアおよび東南アジア：世界の貧困者11億人の半分が南アジアに住んでおり、さらにその15パーセントが東アジアで暮らしている。

出典：

World Summit for Social Development: An Overview, Report of the Secretary General (A/CONF.166/PC/ 6), 4 January 1994.

DPI/1538−94 27833−July 1994−30M

雇用の危機

生産的で満足できる雇用を創出すると同時に、どのように失業を減少させるかという問題は、1995年3月6日から12日までデンマークのコペンハーゲンで開かれる世界社会開発サミットにおいて、国家元首あるいは政府首班が討議すべき三つの中心的議題のうちのひとつになっている。

この背景説明書は、人間開発における要素としての生産的雇用を概観するものであり、1994年1月31日から2月11日までニューヨークで開催されたサミット準備委員会第1回会合への国連事務総長報告（文書A/CONF．166/ PC/6）および1993年10月4日から8日までスウェーデン政府の主催の下に行われた専門家グループ会合報告に基づいている。

危機にある世界

ブトロス・ブトロス＝ガーリ国連事務総長は、世界社会開発サミット準備委員会第1回会合に対する報告において、「世界は社会的・道徳的危機に瀕している」と明言している。

この危機、即ち、ブトロス＝ガーリ氏が言うところの「現代世界の不安」の徴候は、不確実性の雰囲気の拡大であり、同氏は、これが事実上生活のすべての領域に広がっていると指摘している。

例えば、雇用の領域において、このような危機的状況は、「労働年齢の人々の10人に1人がそれなりの賃金を得られる職に就くことができず、若年層が（仕事と所得の関連において）受けている教育にもはや価値を見出さなくなった時」に存在しているものと言える。

失業および低生産性雇用の継続的な増大は、世界の各所において社会開発に対する大きな脅威となっている。それはまた、貧困の主な原因でもある。

また生産的かつ満足できる仕事が欠如していれば、社会の崩壊、紛争および移民を促すことにもなる。

社会ダーウィン主義？

かつて、経済と文化のグローバル化は、すべての人々に恩恵を与えるものであると考えられてきた。しかしながら、20世紀後半には年間一人当たり成長率、平均寿命の向上およびその他の経済的・社会的指標の点において実質上の物資的発展が達成されたにもかかわらず、この発展の恩恵は依然として不均等に分配されている。

いくつかの先進国において目ざましい成果が見られても、その一方において、開発途上地域では貧困と不平等の増大が見られている。平等化どころか、富める者はますます豊かになり、貧しい者はより貧しくなるという分極化の傾向が見られる。事務総長は、この現象を「適者」だけが生き残る、一種の「社会ダーウィン主義」であると表現している。

世界の28億人の労働人口のうちの30パーセント（そのほとんどが開発途上国）が、生産的に雇用されていないと見られている。さらに、そのうち1億2,000万人が働きたくても職が見つからない状態にある。

これよりはるかに多数の人々（7億人）が、長時間勤務にもかかわらず、自身およびその家族を貧困から脱出させるために十分な稼ぎを得られない不完全雇用者として分類されている。これらの人々は、11億人と推定される絶対的貧困者の大半を占めている。

過去10年間において東アジアの成長圏および東南アジアの一部を除き、世界のほとんどの地域において、雇用情勢は数的にも質的にも悪化している。

特にアフリカ、並びにアジアおよびラテンアメリカの一部の、多くの開発途上国は、新規雇用の実質的な停滞、および、それに伴うフォーマル・セクターでの実質賃金の大幅な低下の影響をまともに受けている。東欧および旧ソ連諸国はもちろん、先進工業国においても、失業率は上昇傾向にある。これと同時に、先進国・途上国双方の労働者の多くが、不安定で危険な仕事に就くことを余儀無くされている。

このような原始的な社会状況においては、弱者が傷つくことになる。例えば若年失業率は、国内平均よりも高くなっていることが多く、ラテンアメリカでは20パーセントを超え、先進国の中でも30パーセントを超える若年失業率が報告されていることがある（最近、イタリアでは33パーセント、スペインでは34パーセントに達している）。

女性は、二重の意味で傷つきやすい。失業者の中で女性の占める割合は不均等に高く、また女性が職に就けたとしても、その賃金は、同じ仕事を行う男性に比べて、全体平均で3－4割低くなっている。障害者、高齢者、移民、先住民および部族労働者など、その他

多くの者については雇用の機会さえ存在しない。

雇用のない成長

過去においては、求人数が求職数を上回り、先進国の大卒者は多くの求人の中から最も給与の高い職を選ぶことができ、失業はほとんど存在せず、実質賃金が経済成長に比例して上昇していた時期があった。

今日、労働者は雇用市場の縮小に直面している。途上国にはいくつかの特別な成功例（例えばインド、パキスタンおよび中国）が見られるものの、世界の最先進国さえもが、いわゆる雇用のない成長の悪影響を被っている。

アフリカ、特にサハラ以南のアフリカにおける状況は極めて危機的である。この地域においては平均失業率が20パーセントに達する一方で、ここ10年間に賃金は徐々に下降している。国際農業開発基金（IFAD）ほかのデータによれば、アフリカの農村人口の6割に当たる3億人が絶対的貧困状態で生活しているが、この数は1988年から1990年までに5割増加している。

性別で見てみると、失業が洪水のように上昇するにつれて、女性はあまりにも頻繁に「緩衝装置」とされ、人間よりも利潤を第一に考える雇用政策の中で社会の隅に追いやられてしまっている。

失業の増加に起因する広範な危機は、G7諸国（カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国および米国）が、1994年3月にミシガン州デトロイトで開催されたサミットにおいて初めて雇用を中心的な議題とし、首脳会議の場に蔵相はもちろん、労働大臣をも含めたという事実によって明確に証明されている。

このいわゆる「雇用サミット」においては、特に1993年の産出量が失業、不完全操業および競争インセンティブの欠如によって3.5パーセントの低下をみたEU諸国において全般的な失業の危機が極めて深刻である旨のデータが提示された。

ここ20年以上にわたる統計データを見ると、1970年以来、米国では4,100万件の新規雇用が創出されたのに対し、ヨーロッパでは800万件の雇用しか創出されていない。

景気後退と債務累積の中で、困窮の徴候はいたるところに表れている。スペインでは1980年代の好景気から一転して、最近では失業率がヨーロッパで最悪の24.5パーセントに達している。英国では国民平均の半分以下の所得しか得られていない人々の割合が、

1961年から1991年までの間に倍増し、国民の2割（1,100万人）に達している。フィンランドにおいては失業率は第2次大戦後の時期における約3パーセントから、1990年代前半には20パーセント程度にまで達している。

このヨーロッパの状況については、様々な説明がなされている。ヨーロッパ・タイムズによれば、ヨーロッパにおけるこの雇用危機は、雇用市場を破壊させた「不自然に高い賃金、諸手当の過度の支給および極度に高い給与税」の結果であり、かなりの程度において「自殺的」なものといえる。

しかしヨーロッパだけが犠牲者というわけではない。アフガニスタンからハイチに至るまで、ミャンマーからモザンビークに至るまで、イラクからアンゴラに至るまで、世界中の国々が、かつてない規模の危機に直面している（ここに掲げた国々は、国連開発計画が委託した1994年人間開発報告における特別研究の対象となっている）。

雇用なき成長という現象の陰に横たわる理由には、様々なものがあるが、最も明らかなものとしては、次の二つが挙げられる。

◆世界的人口爆発により、人の数が過剰になり、来る10年間に新規求職数が毎年10億件を超えるものと見られること

◆労働集約的な仕事があまりにも少ないことにより、技術的先進社会が自らの成功の犠牲となっていること

不安と疎外

その結果、不安、疎外および社会崩壊という感覚が充満し、現代社会に深刻な問題を投げかけている。従来からの軍事的・領土的文脈における不安が、国内的にも、国際的にも増大しているばかりでなく、今日においては経済的要因に根ざすところの、より微妙なタイプの不安も広がっている。

例えば慢性的な失業者、就職できない若者および追放に脅え、権利を蹂躙されている移民は、将来の不確実性について常に不安を抱きながら生活している。このような状況においては、社会開発に不可欠であるような社会的調和と生産的福祉はほとんど生じえない。

失業と犯罪

経済的危機は、失業の増大と相まって、犯罪を急速に増加させているが、これには人々が合法的な手段では生活しえなくなり、犯罪が唯一の生存手段と考えられるようになっているという背景がある。

肥大化する都市は、経済移民の失業者を抱えることにより、犯罪の絶好の温床となっている。この問題は、経済的な混乱、インフラの崩壊、無計画な都市化および急激な社会変革によって、さらに複雑になっている。

不況に悩むヨーロッパは、その国境の開放にともない、特に失業と犯罪の影響を受けやすくなっている。マネー・ローンダリング、麻薬密輸および銃取引は、ロンドン、ベルリン、ブリュッセル等の国際都市を蝕んでおり、ユーロポル（Europol）の予測によれば、犯罪増加の波は、ヨーロッパの経済状況の改善なしには阻止できないと見られている。

地球的神経衰弱？

犯罪などの一定の症候群は外面的であるのに対し、職業によってもはや自らの社会における価値あるいは位置を定義することのできなくなった個人個人の心理の中に宿る、内面的で見ることのできない症状もある。雇用なき成長が蔓延するにつれて、これはさらに孤独、社会的疎外および不確実性の感覚をもたらすことになる。

これらの機能不全の社会の諸症状は相互に連関しており、1994年のサミット準備委員会第１回会合で発言したある非政府機関の言葉を借りれば、世界に「地球的な神経衰弱」をもたらしている。

このような緊張の高まりを背景として、政府が社会サミットで雇用問題を討議する必要性については、疑問を差し挟む余地がない。政治的な無策のコストは非常に高くつく可能性が高いと、多くの専門家は考えている。

労働の権利

「何人も、労働の権利、自由な職業選択を行う権利、公正かつ好ましい労働条件を得る権利、および失業に対する保護の権利を有する」

世界人権宣言は1948年に採択されたものではあるが、そのコンセプトの中には今日でも革命的な意味を持つものがある。文明社会に住むほとんどの人々は、「生存、自由、身体の安全に関する権利」（第3条）を、自明のものとして受け止めているものの、「労働の権利」は、その言葉自体矛盾したものとして捉えられることがある。「労働」という語は、しばしば苦役、剥奪、さらには奴隷状態といったイメージを想起させる。それでは、なぜ労働が権利として考えられるべきであるのか。

労働は、生活を維持・改善するための報酬、宣言の言葉によれば「人間の尊厳に相応しい存在」を確保する諸条件、並びに「衣食住、医療および必要な社会サービスを含む健康と福祉のために十分な生活水準」などと結び付けられる時点で、権利および特権に変容する。

社会サミットの目標

崇高な美辞麗句を日常の現実に当てはめることが、社会サミットにおける第1の目標であるが、その中でも次の三つが中心的な議題となっている。

◆蔓延する貧困の軽減と撲滅

◆生産的な雇用と失業の削減

◆社会的統合

ブトロス＝ガーリ事務総長が指摘したように、これら三つの課題はすべて、社会的正義と民主主義をはじめとする価値観に根ざすもので、「個人および社会の開発にとっての不可欠性」をその共通点としている。

私たちは、領土的安全が人間の安全を保証しないことに気付き始めている。GNPと経済成長だけでも十分ではない。また環境の持続可能性それ自体が目的であるわけでもない。

むしろ、すべての国の人々こそが開発戦略の中心に据えられるべきであり、その福祉がより焦点の狭い経済的目標よりも優先されるべきである。

この地方、国家、地域および国際レベルのコミットメントは、最も外部の周辺、つまり、おそらくそのほとんどが法的保護、効果的な社会福祉、教育訓練および意義のある生活を必要としているであろう、LDC諸国の社会的に疎外された、恵まれないグループをも包

含するものである。

世界社会開発サミットの開催を承認した1992年12月16日の総会決議第47／92は、「一層高い生活水準、完全雇用並びに経済的および社会的の進歩および発展の条件」の促進を要請する国連憲章第55条を実現するために、11の主要な目標を設定している。

「憲章を創造すること」、つまり持続可能な人間開発のための現実の条件を創造し、これを実現するためのコミットメントを継続することが、社会サミットの目標とするところである。しかしながら、この目標を達成するためには、好ましい経済環境という、前提条件が必要である。

目標実現を可能にする環境

事務総長報告によれば、「停滞している社会、あるいは高インフレを招きやすい社会においては、社会開発を追求することができない。国家間の相互依存関係が強まる中で、国際的な経済環境は、雇用を促進し、貧困を軽減するようなものでなければならない」。

失業者を純粋に福祉の観点から捉えるのではなく、相当の賃金を得られる雇用を創出できる経済政策をとることが必要である。援助国および金融機関は、構造調整の社会的コストを再検討し、長期の労働集約的プロジェクトを支援する方法を探さなければならない。

国家間の経済的な相互依存関係がますます強まるにつれ、生産的雇用の拡張をグローバリゼーションという新しい文脈の中で考えるとともに、国内的には、労働集約的生産物に対する一層の市場アクセスを促進する方向で努力を行わなければならない。

生産的雇用

「ダイナミズム、寛容および同情が調和的に共存する」文化を作るための定まった方法はないものの、「完全かつ生産的な雇用が貧困と闘う最も効果的な方法である」ことは明らかである。

これはバングラデシュ、エチオピア、フランス、ナイジェリア、ポーランドおよびペルーの専門家と国際労働機関（ILO）および世銀の代表が、1993年10月4日から8日まで、スウェーデンのザルツヨバーデンで会合を開き、世界社会開発サミット準備のために雇用の問題を討議した際に達した結論のひとつである。

これらの専門家は、社会が「国際的な連帯を得て、国家の責任に基いた協調的戦略」を用いることによって、失業の危機を克服する知識および手段を持っていると結論している。

その報告書によれば、「この目標は、民間投資の自由なフロー、自由貿易、先進国側による開発途上国に対する最近の保護主義的傾向の是正および途上国がその能力に応じて貢献を行い、援助がニーズと効果的利用という判断基準に基づいて配分されるような、新しい国際援助体制という国際環境において最も良く達成することができる」と考えられている。

しかし、これらはすべて「近年の歴史においてはほとんど見られない程度の国際協調」を必要とするものであると専門家は警告している。

事務総長報告は、国内的・国際的行動について、三つの基本的な政策的関心事項に焦点を当てている。

◆より高い経済成長率を可能にすること

◆雇用を創出するような成長を確保すること

◆仕事の数と質の間のバランスを達成すること

生産的雇用の拡大に関する専門家グループ会合と、事務総長報告はともに、以下を含む一定のアプローチを提案している

◆機会の創出

今後の雇用機会は、主として中小の個人、民間および協同組合企業によって創出されるであろうという点でコンセンサスが見られる。よって、これらの企業に対しては、政府による支援的環境において、機会と動機づけを与え、競争市場で自由に成長できるようにすべきである。

◆投資の促進

企業、中でも中小企業に対し、規制と手続きを簡素化し、信用、市場、訓練等へのアクセスを容易にすることによって、奨励措置をとるべきである。さらに、これまでかなり無視されてきたインフォーマル・セクターは、全世界で3億人の人々にとっての唯一の生存手段であると推測され、こうした零細企業についても支援を強化しなければならない。

◆成長を可能にすること

成長を可能にするための具体的な政府の貢献としては、適切な法的枠組み、健全な財政政策、明確な投資法規および支援的な投資環境、非差別的労働立法、並びに必要なインフラが挙げられる。このような支援的な環境は、労働者の大半が不安定で極めて非生産的な

職にしか就くことのできない開発途上国において特に必要とされるものである。

◆成長による雇用創出を確保すること

雇用は需要と供給の間の複雑な相互作用の結果であるが、この需給関係は政治的境界線を超えて相互連動性を強めている。雇用なき成長に対する奇蹟的な治療法はないが、政府の課税および支出は一定の状況の下で雇用創出を促進し、雇用の成長を刺激することができる。

◆外部への適応

新興工業国においては雇用の成長を刺激するために、輸出指向の工業化戦略を採ることも考えられる。東アジアの経験は教育を受けた労働力への多額の投資、輸出の多様化および世界市場の変化に対する継続的適応の価値を如実に示すものである。これらの国々においては政府が経済変革に積極的な貢献を行っていることが多い。

◆サービス部門の支援

労働力が農業から工業へと移る一方で、ダイナミックなサービス部門の出現がポスト産業社会の特徴となっている。技術的変革は、労働代替的な効果や賃金削減的効果を持ちうるが、以下のようにサービス部門の雇用の成長をサポートする要因も存在する。

(a) 環境保護措置、高齢化に対応する医療および個人サービス、並びに旅行・余暇市場の拡大による追加的な雇用の創出

(b) 多くのサービス職における生産性／給与の上昇

(c) 不況の終焉による再雇用／新規雇用の促進

◆労働市場の改善

労働者のための福祉は、雇用と所得の安全性の両方を意味する。雇用に関して、積極的な労働市場政策としては、自営業・零細企業支援プログラム、公共事業プロジェクトおよび雇用創出的なコミュニティー開発活動が挙げられる。所得については、政府および民間セクターは職業訓練・再訓練、労働力の地理的移動性の促進、インセンティブ型援助および支援サービス（育児施設、住宅および交通など）をサポートすべきである。

◆教育への投資

教育への投資は所期の成果を生むという疑いもない証拠がある。職業・徒弟訓練および企業による訓練に対する投資についても、新たな技能を開発し、雇用主および企業に対して技術的必要性の変化への迅速な対応を可能にするものであり、これと同じことが言える。

◆傷つきやすいグループの保護

既に触れたように、青少年、女性、障害者、高齢者、移民、先住民族および部族労働者、並びに長期失業者は、すべての社会において、特に傷つきやすいグループを構成している。これらすべての疎外された恵まれないグループに対しては、保護および一層積極的な措置をとり、相応の所得の得られる職に就けるよう援助を行う必要がある。

◆質と量のバランス

事務総長報告は「生産的かつ自由選択による雇用は、雇用創出と貧困軽減を結び付ける重要な要素である」と述べている。同時に、健康で、勤労意欲が高く、教育を受けた労働力は、経済成長にとって不可欠である。

◆労働者の権利の保護

労働者の権利は、言葉上においても、行動上においても、保護されなければならない。国際労働機関（ILO）は、1919年の設立以来、この目標に大きく貢献しており、認識の喚起およびデータの収集から、批准国に対して、職業上の安全および健康、並びに快適な労働環境を規定する国内政策の実施を要請するような画期的な国際取極の作成まで幅広い活動を行っている。

究極の課題：成長と正義

経済成長が社会全般の福祉の信頼できる指標であることについて、疑問を差しはさむ者はほとんどいないであろう。しかし経済成長のみでは十分ではないことも次第に明らかになっており、経済成長を社会的正義および公平な分配と結び付けるとともに、特定の社会を構成するすべての様々な要素を取り入れることが必要となっている。

この新しい労働倫理を開発する際、究極的な課題となるのは、経済的に持続可能であり、精神的な満足感を与えると同時に、各個人に価値を与えるような労働を創出することである。この課題の実現は、社会的に持続可能な開発と人間の進歩にとって不可欠である。

準備委員会第１回会合の後に、事務総長が指摘したとおり、サミット自体は「貧困、失業および社会崩壊という問題を解決できるものではないが、すべての社会の人々の生活を向上させるという誓約を新たにすることを通じて、国内的行動と国際的協力を活発化するために、政治的な推進力と明確な視野を提供することはできる」と思われる。

今回のサミットの目標は、1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された画期的な国連環境開発会議の結果である「環境と開発に関するリオ宣言」に表された前提の進展

を反映している。

社会サミットは、「持続不可能な生産・消費パターン」などのリオ・サミットで出された問題を取り上げることにより、「持続可能な開発に関する関心の中心に、人間を据える」という、宣言の目標に向けて、次なる論理的な一歩を踏み出すものである。

創造的な連合

雇用なき成長という複雑な現象に効果的な対応を行うためには、以下を含む相互補完的な政策が必要である。

成長：持続可能な高成長の促進

安定：高い、公平に分配されたレベルの雇用を伴う、マクロ経済的安定の達成

効率：効率的な労働市場の機能を促進する政策

インセンティブ：生産性を支援するための公正に配分されたインセンティブ

連帯：人間開発を通じた経済政策の強化

雇用の量、質および分配に関する経済的グローバリゼーションが意味するところを考慮したうえで、私的にも、社会的にも恩恵をもたらすパートナーシップにより、労働者と雇用主が協力して、労働市場の柔軟性と雇用の安全性との間に、バランスをつくり出す必要がある。

DPI/1485−94 28279−July 1994−30M

社会的統合

社会の進歩の徴候

◆開発途上国の平均寿命は1950年の40歳から、1990年には63歳へと上昇している。

◆出生率はアフリカを除く各地域で低下しており、開発途上地域における年間出生数は2000年までには頭打ちになるとみられている。

◆一部の国における人口増加と高い乳児死亡率にもかかわらず、世界全体の絶対的な幼児死亡数は低下している。

◆1960年から1990年にかけて、開発途上地域における教育費はGNPの2.2パーセントから3.4パーセントへと増加した。女性の識字率は世界のすべての地域で上昇しており、1970年から1990年までには、LDC諸国で18パーセントから36パーセントへと倍増している。

◆経済的には、第2次世界大戦以来、途上国における実質所得は2倍以上になっている。1990年以降、世界経済は徐々に不況を脱しつつあり、成長率は1993年の1パーセントから、1994年に2.2パーセント、1995年には3パーセントへと回復するものとみられている。

◆1987年以降、世界の軍事費は年率3.6パーセントの減少を示しており、1987年から1994年までに、理論的には9,350億ドルの「平和の配当」が累積されたことになる。

社会崩壊の徴候

社会的な疎外

◆世界人口全体の中で、自らの生活を規定する政治的、経済的、社会的および経済的制度に完全に参加している者の割合は、1割に満たないものと推測されている。貧困者、女性、障害者、高齢者、少数民族および農村生活者は、もっとも疎外されている。

◆政治権力は依然として中央に集中している。特に開発途上地域においては、平均して、国家支出において地方政府の占める割合は、１割に満たない。

◆米国においては、老齢年金受給者１人当たりの実質給付額は、1987 年から 1990 年までに 40 パーセントの落ち込みを示している一方、黒人の失業率は白人の２倍となっている。

差別

◆女性は、世界で読み書きのできない人々のうちの 66 パーセント、および、世界の貧しい人々の 70 パーセントを占めている。アジアだけでも、農村部で３億 7,400 万人の女性が貧困に苦しんでいるが、この数は西欧の人口を超える数である。

◆ 10 万人の女性が、世界の人口統計から漏れていると推測されている。そのほとんどが南アジアおよび東アジアであり、この地域においては、女子の胎児が日常的に、羊水穿刺あるいは超音波スキャンの後に人工中絶されている。

◆米国以外の企業において、女性の幹部は全体の１パーセントにすぎない。ある研究によれば、上級経営者として、女性が男性と対等の立場に立つまでには、475 年がかかるであろうと予測されている。

◆世界の 70 ヵ国以上の３億人の先住民族は、深刻な差別と暴力の対象になっていることが多い。例えばカナダでは、他のカナダ人に比べて、先住民族が殺害される可能性は６倍高くなっている。ベネズエラでは、現在生存している１万人のヤノマミ族が、経済および環境面での搾取の犠牲者となり、絶滅の危機に瀕している。

◆人種差別は、南アフリカにおける黒人と白人の間の格差に反映されている。1993／94 年のこの国における不平等は、平均寿命、一人当たり所得および人間開発の尺度から判断すれば、米国の４倍に及んでいる。

暴力と虐待

◆米国は、暴力の面では世界最悪の国であり、殺人（10 万人当たり 12 人以上）、婦女暴行報告件数（1993 年で 15 万件）、および銃撃による子どもの死亡（1992 年で 7,000 人）がいずれも世界最高となっているほか、300 万人の米国の子どもたちが、虐待と無視の慢性的な犠牲となっている。

◆子どもはどこでも、暴力の無力な犠牲者となっている。20 万人のストリート・チルドレンを抱えると推測されるブラジルにおいては、１日当たり４人の少年が殺害されている。ブラジルにおける未成年者の殺害は、1993 － 1994 年の１年の間に４割も増大している。

◆合計で 50 万人の子どもの娼婦が、タイ、スリランカおよびフィリピンの買春ツアー中

心地で働いている。

◆女性に対する暴力は至るところで発生しているが、報告されないで終わるケースも多い。例えばインドでは、ある情報源によれば5,000件から9,000件の持参金目当ての殺人が発生している。開発途上国の既婚女性全体の3分の1が虐待されていると言われており、全世界で2,000人に1人の女性がレイプされていることが報告されている。

犯罪

◆不法行為の数は増大している。米国だけでも1992年で1,400万件の犯罪が報告されており、国全体で4,250億ドルの被害がでている。アメリカ人の麻薬購入額は、途上国80ヵ国以上の所得（GDP）の合計を上回るものと考えられている。

◆世界中で多くの犯罪が麻薬と関連している。毎年、人口10万人当たり、カナダでは225人が、オーストラリアでは400人が、麻薬関連の犯罪の対象となっている。1980年代後半において、麻薬関連の犯罪はデンマークおよびノルウェーでも倍増しており、日本に至っては30倍以上の激増を示している。

◆国境をまたにかけて活動する国際的犯罪組織は、1年当たり1兆ドルの収益を上げているとみられている。

移住

◆地球上の115人に1人が、経済的、政治的あるいは軍事的理由で故郷を離れざるを得なかった移民あるいは難民である。

◆過去30年間において、アルゼンチンの総人口に匹敵する、3,500万人ほどの人々が、南側から北側の国々に移住しており、その他にも百万人の人々が毎年移住している。

◆政治難民および民族紛争犠牲者の数は、1970年代末には800万人であったが、現在では、2,000万人程度の人々が国境を超えて難民となっているほか、2,600万人が国内避難民となっている。

紛争

◆世界の国々の約4割が、5つ以上の民族からなっており、また、すべての国々の半分が、最近何らかの形で民族間紛争を経験している。

◆1990年以降発生した82件の紛争のうち、79件が国内紛争である。

◆1994年4月－7月の4ヵ月間に、ルワンダでは、国民全体の半分近くに当たる350万人が、部族紛争によって殺害されたか、家を離れることを余儀なくされている。

◆今世紀初頭においては、戦争による負傷者の9割が軍人であったのに対し、現在では逆

に、負傷者の９割が一般市民である。

◆過去10年間において、150万人以上の子どもが戦争で死んでいる。今日では、500万人の子どもが難民キャンプで暮らし、約1,200万人が家、家族あるいはその両方を失っている。

◆先進国は、１年間で、もっとも貧しい20億人の人々の所得合計に匹敵する金額を、軍事力に費やしている。

◆１年当たり、世界人口の半分近くの人々の所得に相当する、8,000億ドルを軍事計画に費やしている世界において、10億人の人々が基本的な医療を欠いている。また、成人の４人に１人が読み書きができず、毎日世界人口の５分の１が空腹状態にある。

出典：

Secretary General's Overview Report on the Social Summit, (A/CONF. 166/PC/6)

1993/94 Human Development Reports (UNDP)

UNICEF Facts and Figures 1993

UNICEF Progress of Nations 1994

World Survey on the Role of Women in Development 1994

Military and Social Expenditures 1993 (Sivard)

DPI/1553/SOC/CON−93537−August 1994−5M

すべての人々のための社会をめざして

社会がそのすべての市民のニーズを反映するとともに、それに呼応することを確保し、いかにして社会的統合を進めるかという問題は、1995年3月6日－12日にデンマークのコペンハーゲンで開催される世界社会開発サミットで各国の指導者が取り組むべき三つの問題のうちのひとつである。

この背景説明書は、この問題を概観するものであり、1994年1月の国連事務総長報告、1993年9月27日－10月1日に開催された専門家グループ会合の勧告およびその他の関連する研究に基づいている。

社会的不平等が深まり、社会が崩壊し、人々と所得グループが分極化しているという感覚は、ブトロス・ブトロス＝ガーリ国連事務総長によれば、単なる「感覚」ではない。彼は「これまでの達成されてきた社会的安全およびそれによる社会への統合のレベルは、ますます脅かされている」と報告している。

国連開発計画（UNDP）の委託による年次報告「1994年人間開発報告」は、殺人、婦女暴行、離婚、婚外出産、ひとり親家庭、麻薬犯罪、自殺、亡命要請、囚人数および囚人に占める青少年の割合といった「社会機構の弱体化」を反映する指標を引用している。これらの数値は、特に経済的に発展した国々および移行期の国々において上昇してきている。

皮肉なことに、同一の社会において社会的発展の徴候と社会的劣化の徴候は、隣合わせになっていることが多い。例えば人間開発指標においては第8位になっている米国は、同時に、社会機構弱体化の指標においてトップになっている。

社会的統合とは何か

社会的に統合された社会とは何か。事務総長はこれを「共有された基本的価値観と共通の利害という柔軟な枠組みの中で、異なる様々な個人およびグループの期待に対応できる」社会であると定義している。

持続可能な人間開発という観点からすれば、社会的統合は、すべての人々についての同等な機会と権利をもたらしうる正義、平等、物質的福祉および民主主義的自由の拡大と同義である。

このことは、社会の内部において連帯、相互依存、文化的多様性の尊重、標準的でない生活様式に対する寛容および機能しない制度（奴隷、アパルトヘイトなど）のより平等的な制度への転換となってあらわれる。

事務総長の言葉によれば、建設的な社会統合の目標は、市民が政府を自らのニーズに呼応的なものとして感じることのできる「すべての人々のための社会」、「個人のための正義、グループの間の調和および社会的団結と両立する開発」を促進する社会である。

明らかなことであるが、この目標を達成するためには、貧困と生産的雇用というサミットのその他の二つの中心的課題にうまく取り組むことが必要である。事実、事務総長によれば、これら三つの問題すべての共通点は「個人と社会の開発のためのその死活的重要性」である。

世界で最も貧しい人々のほとんどは、開発途上地域に住んでおり、その人口の３分の１を占めているため、この地域においては貧困が社会的統合に対する大きな脅威となっている。

同時に、貧困は先進諸国においても増大しており、例えばEU 12ヵ国の人口の15パーセント近くが国内貧困ラインの下で生活している。

社会的統合はまた、失業の増大および雇用なき成長からも脅威を受けており、もしこうした状況が続けば、貧困が生まれることは避けられない。この社会解体の悪循環は、社会構成員の大きな部分が疎外および無視、住所不定、並びに、高い犯罪・死亡率によって社会的に疎外されていることによって特徴づけられている。

崩壊の徴候

急速かつ広範な変化は現代社会の特徴である。経済、科学技術、文化および社会的価値観の領域においては、皮肉なことに、変化が世界の数少ない「永続的」特徴のひとつとなっている。しかし変化は多くの改善をもたらす一方で、その最も悪い影響のひとつとして諸グループ、さらには国民全体を除け者にし、差別し、疎外する傾向を持っている。

それでは、除け者にされ、疎外されているのは、どのような人々なのか。それには次の

ような人々が含まれよう。

◆農村の貧困を避け、都市のスラムに流入したが、生活の向上を果たせないことが多い読み書きのできない移民

◆適当な職が見つからないため、街頭をうろつき、「一騒ぎ」起こそうと企んでいる十代の失業者

◆難民キャンプの悲惨な状況の中でかろうじて生き延びている、民俗紛争の犠牲となった孤児

◆わずかな金で生活をやりくりするのに精一杯の、高齢の未亡人

疎　外

貧困の場合と同じように、いかなる所で発生した疎外も、特にこれらの疎外された少数派の絶対数が危機的なレベルに達する場合、あらゆる所で問題を引き起こす。そして、その数は上昇を続けている。

最も傷つきやすい人々のグループである高齢者を例にとって考えてみよう。2025年までに全世界の高齢者人口（60歳以上）は12億人、予測全世界人口の14パーセントに及ぶであろう。つまり全世界の高齢者人口は約6倍に増え、人口全体の増加率の2倍の増加を示すことになる。

疎外と差別は、経済的な原因のみによるものではなく、人種的、民族的あるいは部族的差異に基づいていたり、性別によるものであったりする。ハーバード大学の経済学者、アマルチャ・セン（Amartya Sen）の推計によれば、1億人程度の女性が世界の人口統計から漏れている。そのほとんどは南アジアおよび東アジアであり、そこでは女子の胎児が羊水穿刺あるいは超音波スキャンの後、日常的に人工中絶されている。

43ヵ国の開発途上国からの統計は、出生後2－3ヵ月から4歳までの女児の死亡率は、同じ年齢グループの男子の死亡率を上回っていることを示している。子ども時代を無事に過ごせたとしても、女子に対する差別はその後も続き、さらに厳しい社会的疎外をもたらしている。

教育をとってみると、世界の6－11歳の子どものうち、1億人が就学していないが、その未就学者の7割が女子である。全世界で読み書きのできない人々の3分の2に当たる6億6,000万人が女性である。また若干の進展は見られるものの、女性は全体的に見てほ

ぼ世界の各国で、程度の差こそあれ、いまだに差別の対象となっている。

民族紛争

社会がそれ自身の偏見の重みによって解体するにつれ、制度化された偏見が民族あるいは人種的暴力および軍事紛争をもたらすケースは、あまりにも多く見られる。1994年人間開発報告が示したように、1990年以降の82件の紛争のうち、実に79件が国内における紛争である。

これらの政治的および軍事的領域における紛争は、非常に多くの民間人が犠牲となったことがその特徴である。20世紀初頭の戦争の犠牲者のわずか10パーセントが民間人であったのに比べ、1990年以来の戦争の犠牲者の90パーセントを民間人が占める。また生き残った人々も多くの場合、難民となる。

その適例として、旧ユーゴスラビアにおける長引く戦争は、第2次世界大戦以来、ヨーロッパにおいて最大規模の難民流出を招いた。さらにタジキスタン（旧ソ連）においても、戦争は2万人以上の市民の命を奪っており、同国の総人口の1割に当たる50万人以上の難民を発生させている。

さらにもうひとつの例はアフリカであり、この地域には世界の難民の3分の1が存在している。1994年4月以来、ルワンダにおいては内戦前の人口全体の半数近くに当たる350万の人々が民族紛争によって殺されたか、家を離れることを余儀無くされている。虐殺を生き延びた人々の多くは、難民キャンプに蔓延するコレラおよびその他の病気の犠牲となっている。

移　住

生活の向上をめざすためであるにせよ、敵対的な政治条件あるいは自然災害から逃げることを余儀無くされたためであるにせよ、今日では、かつて見られなかったほど多くの人々が、故郷である村、国あるいは地域を離れて生活している。多くの移民や難民は、流入先のコミュニティーに一時的に留まることのみを考えているにもかかわらず、その定住傾向はますます強まっている。

仕事やより高い賃金を求める経済難民は、家族を残したまま、都市部に移住することが

多い。その大半は男性であるが、近年においては女性の経済的移住率が男性のそれにほとんど肩を並べている。特に南アジアおよび東南アジアにおいては女性の移民の７割以上が25歳未満である。

経済的な移住は窮乏、さらには身体的な危険をもたらすとともに、共通の言語も、共通の宗教あるいは文化も持たないことが多いグループが同居せざるを得なくなる場合、激しい文化的反動が生じることがあり、このことが既存の社会サービスおよび人間に対する寛容を難しくしている。

最も問題の多いのは、政治難民が関わっている移住である。現在、約2,000万人の国境を越える難民と、2,600万人の国内避難民が大挙して移住しているが、この数は、軍事紛争、政治不安、人権侵害および迫害によって膨れ上がっている。

多くの社会が、移住の結果として、ますます多文化的になっている。このことは、受入れ社会を非常に豊かにする可能性があり、潜在的にはプラスに働きうるが、同時に、誤解、対立および不安を増大させることもある。

犯　罪

多くの社会は、急速な犯罪の増加に脅かされているが、その犠牲となるかもしれないという一般市民の恐怖心は、それにもまして拡大している。この恐怖心に対して、高い壁や、鉄格子の窓などによって、コミュニティーとの接触を断とうとする対応がしばしば見られる。物理的環境の「安全」地帯と「危険」地帯への一層の分化により、住民の間に距離ができており、これが、誤解、不信、そして最終的には社会の崩壊につながっている。

合法的な機会の減少に不満を募らせている者にとって、犯罪は、豊かさと権力への魅力ある道を提供するように見える。特に、ロシアおよびその他の旧ソ連諸国におけるように、深刻な社会崩壊による無政府状態に近い状況においては、犯罪が多発するようになっている。

マーケティングやマネー・ローンダリングに精通している一握りの企業家にとって、不法行為は、少なくとも短期的に、大きな利益をもたらすことがある。組織的国際犯罪による１年間の利益は、合計で約１兆ドルになるものと考えられている。

世界的な麻薬取引もまた、荒稼ぎのできる違法行為となっており、年間で5,000億ドル程度の利益を上げているものと推定されているが、この額は多くの国のGDPを上回る額

である。米国だけでも、コカイン、ヘロインおよび大麻の売上額は年間850億ドルに上るものと推定され、これがマネー・ローンダリングやブラック・マーケットでの運用に回されている。この不法に取得された富は、世界の非常に富める者と非常に貧しい者の格差をさらに広げる役割しか果たしていない。

理想像

どうすれば私たちは「すべての人々のための社会」という理想像を実現できるのか。これが社会サミットの課題である。現在の初期の段階において、既に事務総長報告は以下のような一定の判断基準を判別している。

◆実現を可能にする環境
◆人間の基本的なニーズ（健康、住まいなど）の充足
◆すべての人のための識字および初等教育
◆社会的正義を伴った経済成長
◆多様性の尊重と保護
◆すべての人々のための平等な機会
◆すべての人々に正確な、時宜を得た情報を提供し、市民がその社会に完全に参加できるようにすること
◆長期にわたって社会開発を測定する手段

新たな優先順位の設定

真の目標は、単に社会的側面を開発プロセスに組み入れることではなく、開発の概念自体を定義し直し、社会的な妥当性を持つようにすることである。これは、新たな優先順位の設定を意味する。

まず第一に、政府を人々に近づけ、その官僚機構を人間的なものにして、市民に対する責任と対応を改善することが不可欠である。

各国の国内においては、持続可能な成長を促進し、生産的な雇用の数を増大させ、社会的安全網を保証し、恵まれない人々に力を与えるような環境を確保することによって、全般的な社会の安全を保証する責任は、主として政府にある。

政府は非常に強力な手段を用いることができる。法外な所得格差の拡大を抑止できるように経済的負担および課税負担を配分し、明確に定義された社会プログラムを通じて貧困者を重視する権力がそれである。例えば累進課税は、過度でない場合、社会的に援助を与えるインセンティブを創出する効果を持ちうる。

政府はまた、社会的疎外の「予防」も行わなければならない。そのために、すべての人々に同等の権利を与え、多様性を尊重する立法を成立させ、これを実施に移すことが必要である。差別が既に一般的な傾向となってしまっている場合には、より積極的な行動および同様の政策によって、機会均等を実現しなければならない。

ただし社会的統合の促進については、政府が唯一の行為者というわけではなく、民間セクターおよび市民社会との協力が必要になる。

社会的に責任のある企業

社会統合における民間セクターの役割は、明らかに進展してきており、今後もさらに重要性を高める公算が高い。社会的・経済的福祉の促進において、政府の役割と民間企業の役割が明確に区分できる時代は終わった。人々が必要とする財およびサービスにおける質および選択を確保するためには、民間企業と公的機関とが協力を行う必要性がある。

企業の社会的責任という発想は、この点において発展してきている。1993年のハーグ会合において専門家たちが述べたとおり、「民間企業が生き残るためには、利潤極大化に基づくモデルから、コミュニティーに対する社会的責任および説明責任を強調するモデルに転換を図る必要がでてくるだろう。民間セクターのイニシアチブにより、生産的雇用の焦点は、利潤から人間へと移らなければならない」。

参加的な市民社会

社会統合の促進のために同じく重要であるのは、非政府機関（NGO）、宗教団体、労働組合、協同組合、コミュニティー・グループ、および市民生活を形成するその他の社会的ネットワークである。このような組織は、人々がその期待を表明し、そのニーズを充足し、その利害を代表し、地域および国家レベルの政策決定に参加できる手段と機構を提供していることが多い。これらの組織はまた、様々な利益団体のために協議の場を提供し、その

差異を民主的かつ平和的に調和することによって、紛争や、潜在的な社会解体を回避することもできる。

市民社会の諸組織が有効に機能するためには、政府の積極的な支援が必要となることがある。責任と権力を分権化し、結社および組織の自由を保証し、活発な双方向のコミュニケーションを確保することによって、政府は、活動的、積極的かつ機能的な市民社会を促進することができる。政府によるこの「後押し」があれば、社会統合は促進されることになろう。

理想の実現

「一人だけで生きていける者はいない。私たちはすべて、社会関係のネットワークの中でつくり出され、これに影響を受けており、この社会関係が私たちのアイデンティティーを確立するとともに、私たちの行動の枠組みを設定しているのである」。これは国連社会開発研究所の社会統合に関する報告書の一部である。この報告書は、人々が、家族および世帯から、学校、ストリート・ギャング、苦汗工場、商店および職場まで及ぶ、諸制度の枠組みの中で生活し、その目標を追求することを強調している。

より一般的なレベルにおいては、人々の生涯における機会は、食糧を得るためのバーター取引から株式市場における売買まで、部族会議の決定から国際法定の決定まで、より幅広い経済的・政治的文脈によって影響される。

94年8月時点で、国連の加盟国は184カ国に達しているが、これらの国々は、実際には、数千の「国民」あるいは「民族」から成っている。この多民族的、多文化的モザイクからなる世界においては、文明的な分化変容を支援すると同時に、伝統に対する尊敬心を育てるような、柔軟で、社会的対応性に富む枠組みが、持続可能な人間開発に不可欠である。

事務総長報告は、社会統合が、非常に明確かつ強固に「人間の尊厳、個人の自由および権利と義務の平等の尊重の上に打ち立てられた基本方針」に基づくべきであると述べている。

国連への権力付与

国際社会は緊急にその共通遺産を認識する必要がある。諸国間の相互依存関係の増大により、社会統合および社会的に公正な世界的統治システムに関する多くの提案は、国際的レベルでしか実施できない状況にある。この点で、国連は果たすべき唯一かつ死活的な役割を持っている。

国連の主催する社会サミットは、極度の貧困を軽減し、最終的にこれを撲滅すること、増大する人口のために十分な生産的雇用を創出すること、および社会統合を強化することを目的に、政治宣言および行動計画を採択することになっている。社会サミットは社会開発への課題を打ち出すことになろうが、これはほんの始まりにすぎない。

国連に権力を与え、この課題に効果的に対処できるようにすることは、国連憲章がほぼ50年前に企図していたとおり、「より大きな自由の中での社会的進歩と生活水準の向上」に道を開くことを意味するのである。

DPI/1486/CON/SOC−94 93534−August 1994−30M

人口と社会開発

世界の貧しい人々の大半は開発途上国に住んでいるが、不均等な人口増加と人間開発の遅れは、いたるところで生活の質に深刻な影響を及ぼしている。この問題は、単に数の問題にとどまらず、新しい、人間を中心とする開発の理想像の必要性を示している。

この背景説明書は、人口増加と社会開発の連関を主題とするものであり、1994年国際人口開発会議および1995年世界社会開発サミットのために作成された報告書をはじめとする、多くの資料に依拠している。

関係の確立

地球的な危険の兆候が数多くなってくる中で、国連は、均衡のとれた人口増加のための政策を、社会開発のための目標に関連づけようと努力している。このキャンペーンは、家族と個人、特に女性の開発ニーズを重視している。

国連が創設50周年を迎える中で行っているこの努力は、急速でアンバランスな人口増加と、極度の貧困、失業および社会崩壊という、相互に補強しあう公正で安定した社会に対する脅威との関連から生じたものである。

1994年9月のエジプトのカイロにおける国際人口開発会議、1995年3月のデンマークのコペンハーゲンにおける世界社会開発サミット、および、1995年9月の中国の北京における第4回世界女性会議という、三つの大きな国連会議において、この関連は議題の中心として取り上げられる。

人口会議は、人口と、地球のニーズおよび資源との間の持続可能なバランスを達成する方法に関し、合意を形成しようとする国連主導の幅広い努力の一部である。社会サミットは絶対的貧困、失業、および、社会崩壊の多くの原因を軽減し、最終的には終結させる方法を探ることに重点を置いている。

これらの会議は、すべての国の人間開発問題へのコミットメントを取りつけ、経済開発に拍車をかけるためのキャンペーンにおける中継地点である。ブトロス＝ガーリ事務総長は、持続可能な開発の文脈において経済成長率を引き上げることが、「資源ベースを拡張

し、それによって、経済的、技術的および社会的変革を遂げるための条件である」と述べている。

人口と開発に内包される問題は本質的なものである。世界は現在の2倍の人口を養うことができるのか。すべての人々のために生産的雇用を確保できるのか。女性は、あらゆる所で、男性と同じように、完全かつ健康な生活のための機会へのアクセスを得られるのか。世界の都市にさらに流入することが予測される数十億人の人々に対して、十分な保健、住宅および社会サービスは提供できるのか。

少なくなる資源、少なくなる機会

貧困、並びに深刻な社会紛争および男女間の格差の問題は、最も資源の少ない個人および社会、つまり貧困者、失業者、弱者および傷つきやすい人々の間において、特に深刻になっている。すべての問題は人口的要因に大きな影響を受けるばかりでなく、そこからの影響も受けている。

現在56億人である世界人口は、1日当たり平均23万6,000人ずつ増えている。換言すれば30日ごとに新しいスイスが、10年ごとに新しい中国が生まれている計算になる。国連の予測によれば、枯渇していく基本的資源、広範な社会混乱、および地球の生命支持システムのより一層の悪化の中で、2054年までに、地球上の人口は100億人に達するものとみられる。

多くの人々は、英国の理論家トーマス・ロバート・マルサスが、2世紀前、初めて飢餓の蔓延と末世を予告して以来、繰り返し起こってきたように、開発と技術進歩が新たな状況への移行と資源の減少を和らげるだろうと考えている。

人口会議の行動計画案によれば、「人口を明確な形で経済・開発戦略の中に組み込めば、持続可能な開発と貧困の軽減のペースが早められるとともに、人口目標の達成および人々の生活の質の向上にも貢献できるであろう」とされている。

行動計画案は、「持続可能な開発の文脈における持続的な経済成長を通じて、社会的正義を促進し、貧困を撲滅するために、すべての開発計画の側面に」人口問題を完全に統合することを、その主要目標の中に掲げている。

しかし人口圧力それ自体により、人類の適応能力が疎外され、欠乏、紛争および社会崩壊という悪循環に火をつけるのではないかという懸念もある。

人口会議の事務局長であるナフィス・サディク博士は、次のように述べている。「私たちが会議を開いている間にも、過去に例をみない人口と浪費的消費の増大により、将来の世代がその生存の基礎とすべき基本的な資源の多くが枯渇し、環境汚染は深刻化し、貧困と社会的・経済的不平等は続いているのである」。

女性は、世界の最も貧しい人々の大半を占めているばかりでなく、開発プロセスにおいて鍵を握っており、この女性に対して権力を付与することが、人類の将来を確保するために不可欠であるという認識が強まっている。多くの専門家の考えるところによれば、こうした権力の付与がなければ、貧困を撲滅し、持続可能な経済開発を促進し、良質の家族計画と母体の健康確保し、かつ人口と地球の資源との間のバランスを達成できる可能性は、皆無となってしまうだろう。

「今では、私たちが人間、特に女性に対して投資を行い、家族の規模に関して自ら選択を行えるような力を付与すべきであるという国際的なコンセンサスができている」とサディク博士は述べている。

彼女によれば、このアプローチは毎年数十万件に上る母体死亡数をゼロにするばかりでなく、「多くの途上国にとって、国民に食糧、住居、雇用、教育および健康を提供することを困難にしている、急激な人口増加を減速することになるであろう」。

関係の多様性

世界環境開発委員会は、1987年の画期的な報告書の中で、国連に対して、「人口問題は、単に数の問題にとどまらない」と告げている。

ノルウェーのグロ・ハルレム・ブルントラントを長とするこの委員会は、次のように述べている。「資源の持続可能な利用に対する脅威は、人間の数だけでなく、人々の資源に対するアクセスの不平等、および、これらの資源の使い方にも起因している。したがって『人口問題』を考える際には、人間の進歩と人間の平等も考えなければならない」。

実際のところ人口問題は、人口中絶から、資源に対するアクセスの不平等、さらには、外国援助および女性の地位にいたるまで、非常に幅広い問題の中に埋もれている。こうした諸問題が、豊かな国と貧しい国の間、並びに経済学者、環境保護活動家、フェミニスト、宗教団体および家族計画当局などのグループの間の、長引く論争の火種となってきたのである。

この不和は、いくつかの開発モデルが悪い状況をさらに悪化させるものとして批判されてきたことに関係している。その中でも最も顕著なものが「構造調整」政策である。この政策は社会的支出を減少させ、国内向け食糧生産を輸出向けにシフトさせる性格を持っているため、既に貧しい地域にさらに貧困を蔓延させるものとして批判されてきたのである。

ブトロス・ブトロス＝ガーリ事務総長は、次のように指摘している。「構造調整が深刻な経済の不均衡を是正するために必要な処方箋であることには変わりはない。しかし人間のニーズおよび優先事項は無視されてはならず、調整と変革が確実に人間を中心に置くものでなければならないこともまた、明確にしておくべきである」。

人口と消費

極度の貧困と社会的・性的不平等が人口的要素と相互に大きく影響しあっているという認識においては、一般的な合意がみられる。これは開発途上国において特に明確である。これらの国々においては、生活水準が国内の貧困ラインにさえ達しない地球上の絶対的貧困者13億人の大半が、生存ぎりぎりのところで生活している。

また世界人口の４分の１しか住んでいない先進工業国における持続不可能な生産・消費パターンが、天然資源の枯渇および環境汚染における最大の原因であるということも、幅広く認識されている。

これらの持続不可能な消費パターンおよびその環境への影響は、社会的な不平等と貧困の蔓延に拍車をかけており、さらにこのことが人口パターンと相互に影響しあっているのである。

最低所得国は、「貧困－人口－環境の悪循環」と呼ばれてきた現象の中で、身動きがとれなくなっている。

経済的・社会的な安全確保を求める貧しい人々は、より多くの子どもを持つ傾向にあるが、これによる人口の増加が開発を妨げることによって、貧困を永続化させているのである。

貧困はさらに、基盤の弱い地域により多くの貧しい人々が住むことになる結果として、環境に対するストレスを発生させる。そして環境的なストレスが貧困を深刻化させ、さらに人口を増大させるのである。

「人口増加率は社会の消費・生産パターンに影響を与える」とブトロス＝ガーリ事務総

長は指摘する。

彼はさらに次のように言っている。「しかしながら、ある一定の点を超えると、持続・支持の不可能な人口増加は、地球的な開発努力に悪影響を及ぼしかねない。これらの影響は、さらに水、食糧、燃料、空気などの天然資源の利用に深刻な影響を与えるとともに、政府が、教育、医療などの国民が必要とする基礎的なサービスを提供する能力を弱めることになる」。

基本的ないくつかの傾向

人口増加は徐々に減速してはいるものの、国連の予測によれば、世界的な人口は、以前として絶対数で増大している。1993年半ばから1994年半ばまで、国連統計によれば、人口は8,600万人増えている。

世界的にみると、この現象は、単に出生率が高いことによるものではない。事実、過去40年間、ほとんどの国において出生率は低下してきている。しかし死亡率の低下と、出産年齢の男女の数の増大により、絶対的な出生数は依然として増大している。

総人口は、次世紀の中頃までには2倍になる可能性もあり、人口学者によれば、この倍増のうちの95パーセントは、特に中国、サハラ以南アフリカ、インド、中米などの開発途上地域で起こるものとされている。既に世界総人口の79パーセントに当たる45億人が、開発途上地域に住んでいるのにである。

開発途上国における年平均人口増加率は、現在の1.9パーセントから、次世紀の最初の25年間には、1.15パーセントに低下するものとみられている。しかし、ブトロス＝ガーリ事務総長によれば、この時点においても、依然として「生活水準を向上させ、貧困を削減することは、極めて難しい」であろう。

先進国は、これとは対照的に、劇的な人口停滞の状態にあり、フランス、イタリア、日本など一部の国においては、実際に人口が減少してきている。全体的に、先進国における年平均増加率は、約0.4パーセントと推測されている。

人口と女性

社会サミットと人口会議の両方の討議事項において、鍵を握る要素となっているのは、

女性の地位向上の問題である。多くの人口学者およびその他の専門家は、開発の恩恵に対する女性のアクセスが限られていることこそが、急速な人口増加の最も重要な原因であり、さらに、貧困の主な原因でもあると考えている。

国連の推計によれば、貧しい人々全体の約７割が女性である。

ワールドウォッチ・インスティチュートのジョディ・L・ジェイコブソンは、次のように述べている。「性差別によって、数億人の女性が、貧困から抜け出すために必要な教育、訓練、保健サービス、育児、および、法的地位を受けることができないでいる。性的差別により、女性は、そのますます不安定な生存経済を、少なくなっていく自らの資産を犠牲にせずにすむ経済に転換することができなくなっている」。

女性が生産的資源と家庭の所得へのアクセスを否定されているということにより、彼女たちは、経済的安全と社会的地位において、子どもに多くを依存する傾向にある。その結果、多くの人々がより少ない資源を取り合い、環境、さらには貧困をより悪化させるという悪循環が生じている。

「女性の地位向上のためには、世界中ですべきことがたくさん残っている」とブトロス＝ガーリ事務総長は宣明している。「女性の役割を完全に理解し、社会の進歩に貢献すべき思想と政策の中に、これを完全に組み入れることが不可欠である」。

「社会的・文化的諸問題および低開発からもっとも大きな被害を受けるのが女性なのである」と彼はつけ加えている。それでも、すべての社会において、女性は、「文化的継続性を確保し、社会的進歩を実行するうえで演ずるべき決定的な役割」を持っているのである。

多くの人々の考えによれば、人口増加を安定化させ、貧困を緩和するうえで不可欠の第１の段階は、家族数を制限したいが手助けを得られない状態にある事が国連によって判別されている、開発途上国の１億2,000万人以上の女性に対して、家族計画手段を提供することにより、任意的に出生数を削減することである。

そのためには女性の生産性と、その資源に対するコントロールを増大させることが必要となろう。

人口と雇用

経済学者の中には、人口成長が開発の重要な促進要因になると論じてきた者もいるが、

この楽観主義は、政府が、増大する一方で大部分が貧困化する国民に対して、雇用とサービスを提供することに四苦八苦している大半の開発途上国には当てはまらない。

人口会議の行動計画案は、「高い出生率の結果としての、以上に膨れ上がった若年人口は、既に失業が広がっている状況において、継続的に増大する労働力に対して生産的な雇用を創出することを必要としている」と指摘する。

社会サミットに関するブトロス＝ガーリ事務総長の報告における指摘によれば、社会崩壊、「特に、より恵まれない、社会的に疎外されたグループ」の増大傾向は、経済的進歩の恩恵に対するアクセスが不平等であることを、かなりの程度において反映している。

「貧困を減少させる最善の方法は、人々が自分自身およびその家族を支えるのに十分な生産性と所得を得られる雇用の機会を持てるようにすることであるという点で、広範な合意がみられる」と彼は述べている。

事務総長はまた、貧困が持続あるいは増加し、人間的条件が無視されれば、「政治的・社会的緊張が、長期的には安定を脅かすことになろう」と警告している。

その結果は、「社会的不平等の世界的拡大、社会の崩壊、および、人々あるいは所得グループの分極化」の進行となって表れることになろう。

都市化と高齢化

世界人口の都市化は大きな懸念の対象となっている。過去40年間において、北側先進国の都市人口が倍増する一方で、途上国においては、これが5倍に増えている。

現在、世界人口の51パーセントが都市に住んでいるが、貧困、環境的ストレス、および社会的あるいは軍事的紛争などの要因によって触発される移民をはじめとする理由により、この数はさらに上昇するものと予測されている。

急激な人口の都市への集中は、現代の消費および開発モデルの現実的可能性に対する不安感を募らせている」と国連事務総長は述べている。「大小の都市は、経済活動、革新、自由および文化の源である一方で、現在では、人口過密、不十分な公共サービスおよび治安悪化に喘いである」。

もうひとつの懸念は、人口の増加と若年化の問題を抱える社会がある一方で、人口の高齢化と減少に悩む社会が存在することである。

歴史家ポール・ケネディによれば、「地球の人口増加は、極端に不均等に進んでいる。

例えば、ケニアの人口の 60 パーセントが 15 歳未満であるのに対し、スウェーデンの人口の 20 パーセントは 65 歳を超えている。

この現象は、雇用、教育、医療および住宅だけでなく、社会的な分裂という点についても、大きな将来への課題を提示している。

ポール・ケネディは次のように言っている。「今日では、地球上に、巨大な人口的・技術的断層が現れてきている。この断層の片側には、急速に成長する、若い、資源と資本と教育の不足した社会がある一方で、もう片方の側には、豊かで、技術革新的ではあるが、人口面では老化、高齢化した人々が存在している。

新しい開発の理想像

人口を開発戦略と関連づけようとする国連主導の努力は、国連憲章が「より大きな自由の中での社会的進歩と生活水準の向上」の促進と呼んでいる、開発の優先性を再確認するためのより広い活動の一環として位置づけられる。

ブトロス＝ガーリ事務総長によれば、この任務にはまさに、普遍的な人間の安全をめざし、現在そして将来の世代のための公平性および持続可能性に立脚した、新しい開発の理想像が必要となる。

国連開発計画事務局長のジェームス・グスタフ・スペスは、次のように表現している。「持続可能な人間開発とは、経済成長をもたらすだけでなく、その恩恵を公平に分配する開発であり、環境を破壊せずに、再生させる開発であり、人々を疎外せずに、力を与える開発である。それは貧しい人々を優先し、その選択および機会の幅を広げ、その生活に影響を与える決定に参加させる開発である。それはまた人々のための、自然のための、雇用のための、そして女性のための開発である」。

人口会議と社会サミットは、集団的な不安が深まる中で開催されるものである。即ち、第３次世界大戦の幻影が去る一方で、人類が急速な人口増加、浪費的な生産・消費および軍国主義から来る、環境的・社会的既決を乗り越えられるのかという不安が生まれているのである。

国連開発計画の委託研究である、人間開発報告 1994 年版の著者たちは、次のように主張している。「人々が安心して日常生活を送れないような状態では、世界に平和は訪れない。将来の紛争は、国際的なものよりも、社会的・経済的な窮乏と格差の増大に根ざした、

国内的なものが多くなるだろう。このようなケースにおける安全の追求は、武器でなく、開発によってのみ可能となるのである」。

事務総長のいう開発の危機とは、冷戦後の「援助疲れ」という深刻なケースをはじめとする多様な要因によるものであるが、これによって状況は特に急を要するものとなっている。

この危機は、最近の例ではボスニア、ソマリア、ルワンダなどの、国家自身の失敗が増えている中で起こっている。一部の専門家によれば、こうした国家が急速に無政府状態に陥っていることは、現在の政治的、経済的および人口的傾向が逆転されない場合に、地球上のその他の人口密集地域において、最終的に起こりうることの前ぶれにすぎなくなるかのしれないのである。

DPI/1554/SOC/CON−32070−August 1994−30M

家族—社会の中心

歴史上、家族は、社会学的にも象徴的にも、社会の中心となってきた。しかし今日の急速に進化する世界において、一体何が「家族」を形作るのであろうか。国勢調査およびその他のデータソースにおいて、家族／家庭は、「２人以上の同居する人々のグループで、食糧あるいはその他の生活の本質的要素を共有し、かつ血縁、養子縁組あるいは結婚（内縁関係を含む）を通じて、特定の結びつきを持っているもの」と定義されている。

状　況

家族の構成および状況は、異なる社会の間においても、ある社会の内部においても、大きく異なっている。例えば、

◆家族の規模には大きな相違がある。国内平均でみると、スウェーデンおよびデンマークは2.2人であるのに対し、イラクでは7.1人である。

◆先進工業国の成人の大半は30歳までに結婚しているが、開発途上地域においては、女性の結婚年齢が非常に低くなっている。アフリカの女性の半分、アジアの女性の４割、およびラテンアメリカの女性の３割が、18歳未満で結婚している。インド亜大陸では、10歳あるいは11歳で結婚する者もいる。

◆父親は家庭において不在がちであり、世界平均で、父親が１日に子どもと過ごす時間は、１時間に満たない。香港の父親が子どもと過ごす時間は一日たった６分であり、ある調査によれば、米国においてその子どもの世話を常時行っている父親は、3,600人のうちわずか４人であった。

◆正式な結婚をせずに子どもを持つことは、多くの地域においてますます普通にみられるようになっている。例えば英国においては、1990年の出産数全体のうち、半分は独身女性によるものであった。

◆５歳未満の子どもが人口に占める割合は、コートジボワール、マラウィ、ルワンダなどの開発途上アフリカ諸国において、20パーセント以上と高く、先進国においては日本が5.5パーセント、イタリアが5.0パーセントと低くなっている。

◆家庭内暴力も増えており、米国および西欧の子どもの４パーセントが、毎年家庭内で深刻な暴力を受けていると推定されている。

◆高齢者（60歳以上）人口の割合は、クウェートが2.1パーセント、ザンビア、シリア、スリランカなどの国々で５パーセント未満と低い一方で、多くの西欧諸国（オーストリア、ベルギー、デンマーク、スウェーデン、ドイツ、スイス、英国など）においては、人口全体の５分の１である20パーセントを超えている。

◆ヨーロッパ連合（EU）のいわゆる「先進」国においても、高齢者の５分の１が相対的貧困の中に暮らしており、拡大家族構造の支援を得ずに、都市のゲットーで隔絶された生活を送っていることも多い。

諸問題

以上のことから明らかなように、どの場所においても、家族はその重大な機能を果たし、変革の要請に応えるために、支援を必要としている。ホームレスと飢餓、貧困と病気、失業と社会的疎外、人権侵害、犯罪および暴力は、世界中の家族が日常直面しなければならない深刻な問題の一部にすぎない。これらの問題は多くの個人および家族を犠牲にしており、コミュニティーおよび国民がその可能性を十分に発揮する能力を大きく削いでいる。

代替的メカニズムの不在の中での福祉国家の衰退は、家族に大きな負担を課しており、これまでにも家族が常に負ってきた社会的弱者を世話する責任を、さらに増幅させている。経済的な変化、経費節減および構造調整プログラムは、家族が有効に機能する能力に悪影響を与えている。社会的安全網が不十分であったり、機能不全に陥っていたりする場合、このギャップを埋めなければならないのはいつも女性である。

貧困：家族を危機に陥れている社会的病弊の中で、もっとも浸透的あるいは破壊的なのは貧困であろう。全世界の人口の約２割が貧困に苦しみ、基礎的なニーズの充足に悪戦苦闘している。貧困は、家庭内で多くの問題を発生させるが、それでもやはり貧しい人々は、主に家族を通じて、貧困の影響に対処しようとする。一定形態の家族、特にひとり親家族は、多くの国において、貧困者のなかで不均等に大きな割合を占めている。例えば、

◆今日、世界の家庭全体の４分の１から３分の１の世帯主がひとり親であり、その９割が女性である。

◆カリブ諸国の中には、女性が世帯主となっている家庭が、全世帯のほぼ半分を占めて

いるものがある。

失業：1990年代の世界全体における人口増加の8割以上が、都市で発生するものとみられる。都市への移民が増大するにつれ、家族は分散したり、ますます困難な状況に対処しなければならなくなる。その大きなものが失業である。既に、人類の半分は都市に住んでおり、農村から都市への移民は、家族の形態および行動を急速に変化させている。開発途上地域の大半における新規住宅の70パーセントから95パーセントは非公認となっている。なぜなら貧しい家庭は、正規の住居を購入する余裕を持たないからである。

先進国もこの状況に無関係ではない。例えば最近のUNDP主催による市長会議は、以下のことを明らかにした。

◆会議に参加した130名の市長の大半が、失業を重大な懸案事項と考えている。

◆ヘルシンキの失業率は18パーセントに達しており、市当局は、若年層の失業が「若者の永続的疎外」につながるのではないかという懸念を表明している。

多くの場合、家族は個人および社会の健康にとって破壊的な適応戦略をとらざるを得なくなる。経済的理由により、家族の構成員が職を求めて移住しなければならない場合、政治的手段が頓挫し、問題解決のために戦争が行われる場合、過度の消費が環境を破壊する場合、あるいは地球の一部の地域においてみられるように、貧困が異常な規模に達する場合、家族は深刻な危機に見舞われる。

変化と社会崩壊：家族を取り巻く状況の変化のペースが速まるにつれて、私たちはかなりの程度において、家族の再編成とでも呼べる現象に遭遇している。このことは、ほんの数十年の間における、拡大家族の核家族およびひとり親家族への縮小に反映されている。しかし家族に関する政策およびプログラムは、特に男女平等および家族の最も弱いメンバーの権利に関して、後手に回っていることが多い。世界の多くの場所で家族に大きな打撃を与えているHIV／AIDSの蔓延は、そうした悲劇的な例のひとつにすぎない。

◆既に100万人を超える子どもが、HIVに感染して生まれてきている。

◆中央および東アフリカに関する予測によれば、1990年代において、500万人以上の子どもがAIDS孤児になるとみられている。

◆こうした子どもの多くが、病気あるいは瀕死の親の世話をしなければならない一方で、彼らの世話は祖父母が行わなければならない。WHOによれば、2000年までに、1,000万人の子どもが、AIDSで親を失うことになるものと推定されている。

取り組み

一部の地域においては、すべての社会における基礎的社会単位である家族が、絶滅の危機に瀕している。それでも、養育と保護の主たる源泉、並びに価値観、文化および情報の伝達の経路として、家族という社会制度は社会開発プロセスに対するより全体的なアプローチの基盤を形成しており、社会全体の利益のために支援されるべきものである。

理想としては、家族は競争的世界における保護のオアシスを形成し、幼い、年老いた、病気の、あるいは障害を持つ構成員の世話をするものである。先進国においても、家族は依然として主たる保護制度となっている。社会全体の生産能力および安定性も、同様に、家族の支持的な保護活動に多くを依存している。家族は青少年の監督、保護および社会化の主な責任を担う社会グループである。

将来の世代の源泉および直接的環境として、家族は何よりも、子どもが成人として必要な知識と技能を身につけるための基礎的な手段である。世代間の理解と平等は、公正な市民社会の基本的原則であると同時に、健康的な家族生活に欠かせないものである。

より大きな社会における文化間、国家間および民族間の理解のための前提条件として、寛容が実行され、学ばれなければならないのも、家庭の中においてである。少数民族、移民および難民のニーズは、寛容と平和のための教育の基本的手段として、家庭の中で評価されなければならない。

より広い意味では、生産者および消費者としての家族の役割は、死活的なものである。小企業の雇用主としての家族は、失業の悪影響のショックを和らげることにより、健康的な社会の維持と開発に貢献する。同様に、家庭の「被雇用者維持」機能を認識し、強化することによって、生産的雇用の拡大を支援することも必要である。

家族と職場との関係、雇用における男女平等、子どもの世話、家庭における家事の分担、および社会の弱者に対する保護の責任は、すべて相互に連関している。この事を強調するために、国連総会は1989年12月8日の決議第44／82号において、「家族：変わりゆく世界における資源と責任」（“Family: resources and responsibilities in a changing world”）というテーマの下に、1994年を国際家族年に指定した。この年のモットー「家族からはじまる小さなデモクラシー」（“Building the Smallest Democracy at the Heart of Society”）は、社会の福祉を確保するうえで家族の演じる中心的な役割を反映するとともに、家族がそのすべての構成員に対し、開発の前提条件として、自らの人権を完全に享受でき

るような環境を提供すべきであるという信念を表現するものである。

国際家族年の主要目標のひとつは、家庭における男女平等の実現と、その中における生産および再生産活動に関する責任の均等な分担である。女性は依然として、賃金労働と無給の再生産作業および家事という、二重の負担を主に強いられている。男女平等なしに、「家族からはじまるデモクラシー」はあり得ない。

将来の優先事項

将来の社会・経済および開発に関する政策およびプログラムは、必然的に家族に影響することになろう。したがって公共政策の決定においては、家族への影響を考慮すべきである。政策が直接に家族を対象とするものでなくても、政府機関も非政府機関も、国内機関も国際機関も、その決定および行為が、通常、家族、その形態、その生存、およびその養育者および供給者としての機能の程度に影響を与えることを認識することが奨励されて然るべきである。

この目標から導き出される結論は、家族に優しい社会における家族を意識した政策の策定および実行である。

世界社会開発サミットの重要討議事項である、社会開発プロセスにおける家族の中心的役割について、国連事務総長は次のように述べている。

「国際家族年を通じて、私たちは、より明確かつ強力な社会的正義のための課題への第一歩として、人間社会の基礎的な要素へと回帰している。これはひとつのプロセスのほんの始まりであり、このプロセスは1994年においても、国際家族年の直接のフォローアップ期間によっても、完結するものではない」。

「私たちは、人間の活動のすべての領域における21世紀の課題に取り組むことを可能にするような、新しい社会的契約の形成において、家族との協力関係を確立しなければならない。私たちは開発において人間の占める場所を取り戻し、私たちの多様性によってこれを豊かにするとともに、平和な世界への私たちの取り組みによってこれを育成しなければならない」。

「この希望の中には、世界中の家族の期待が込められている。そして、この理想像の中には、それぞれの家族が安全、尊敬および愛を育む聖域となれるような世界の展望がある」。

関連出版物

Information booklet: 1994 International Year of the Family: Building the smallest democracy at the heart of society.

Press Kit: 1994 International Year of the Family (UN, DPI/1432).

Statistical Chart on World Families (UN Statistical Division, Sales No. E. 93. XVII. 9)

さらに詳しい情報の照会先

Secretariat, International Year of the Family 1994

Vienna International Centre

P.O. Box 500, A−1400 Vienna, Austria

Tel. (431)21131/4223 or /5203

Fax: (431)23 74 97

出典：

Statistical Chart on World Families (UN Statistical Division, Sales No.E.93.XVII. 9.)

Families, celebration and hope in a world of change, by Jo Boyden with UNESCO, Gaia Books, London, 1993.

DPI/1512/SOC/CON−94−34129−August 1994−30M

高齢者のための新時代

「高齢化の時代」、「グレーの革命」、「人類の成熟化」、および、これらと同様の語句が、現在では一般に用いられているが、これには明白な統計的根拠がある。

1950年から2025年までの75年間に、世界の高齢者人口（60歳以上）は、2億人から12億人へ、即ち、地球の総人口の8パーセントから14パーセントへと増加することになろう。

この同じ75年間に、老齢人口（80歳以上）は、1,300万人から1億3,700万人へ増加するものとみられる。要するに、1950年から2025年までの間に、世界人口は全体として約3倍となるのに対して、高齢者人口は6倍に、老齢人口は10倍に増加する計算になる。

課題への対応

先進国はもっとも速いスピードで人口の高齢化に直面しているため、政策およびプログラムを調整・向上するとともに、高齢者をどのように介護できるかだけでなく、高齢者がどのように社会参加を継続できるかという点においても、これらの人々のニーズに取り組んでいる。これらの国々は、現在および将来における高齢化、および、健康、住居、教育、福祉、雇用、所得安定といった部門に対するその波及効果を反映するよう、国家支出を調整すべく努力を行っている。

開発途上国の人口は来る数十年間において、先進諸国における過去の高齢化をはるかに凌ぐ速さで高齢化するものと予測される。これらの国々は徐々にではあるが、高齢化に対処するための政策およびプログラムを導入し始めている。

開発途上国における高齢化は、次の二つの要因により、極めて重要な問題となっている。そのひとつは、数および割合において増大する高齢者のニーズを充足するための制度的インフラが脆弱であることであり、もうひとつは、移民および公共生活における女性の参加増大などの多くの社会変革の結果、家族の高齢者に対する介護と連帯の提供が不確実になっていることである。

サミットの主要議題

1995年3月にデンマークのコペンハーゲンで開催予定の世界社会開発サミットにおいても、高齢化の問題は重要な議題となるであろう。総会は、社会的統合、貧困の削減および生産的雇用を、サミットの三つの主要議題に指定しているが、その各々が高齢化に関して重要な影響を及ぼすものである。

サミットでは、高齢者の社会および経済活動への参加をどのように維持・向上させるか、高齢者をどのように貧困から守るか、および雇用政策を高齢者のニーズにどのように適合させるかを討議することになっている。

サミットによって勧告される政策およびプログラムは、高齢化に関する国連プログラムの継続的活動に組み込まれることになる。

先進諸国および開発途上国双方の政府にとっての高齢化の課題は、二つの相互に連関する方向性を持っている。そのひとつは、すべてのセクターおよび世代に対する高齢化の全般的な影響であり、もうひとつは、「若年高齢者」であるか老齢者であるかにかかわらず、変化した社会において高齢者の伝統的な地位および役割が変わっていることである。

急速に変化する社会における高齢者の状況に対処する際には、女性、移民および難民の高齢者の権利と責任に特別の注意を払い、これらの人々が社会的・経済的に同等の資格を持てるようにする必要がある。

この問題の複雑さにもかかわらず、近年においては、先進国および途上国の双方について、ひとつの明確な政策オプションが浮上してきている。これは開発のエージェントおよび受益者として社会で活動を続けるという高齢者の選択を支援し、容易にする政府の政策であり、「自助努力に対する援助」と呼ばれている。自助努力のための援助は、高齢者の尊厳と能力を認める一方で、彼らの雇用、所得安定および社会統合の必要性に応える政策オプションなのである。

国連の役割

高齢化に関する国連プログラムには、事務局、および国際労働機関（ILO）、世界保健機関（WHO）、ユネスコをはじめとする多くの国連専門機関が関与している。この努力には、基準の設定並びに政策およびプログラムの策定において、加盟国、専門家および高

齢者の諸組織も参加している。

高齢化の問題が国連総会で最初に討議されたのは、1948年のことであった。当時は、その後の数十年間において、世界の人口がこれほどまでに劇的な高齢化を遂げることは明らかでなかった。20年後の1969年、総会はこの問題を再検討し、その結果として、1982年にオーストリアのウィーンで開催されることになる、高齢化に関する世界会議の招集を決議した。

この世界会議は高齢化に関する国際行動計画を策定したが、これは同年中に、国連総会によっても支持されることとなった。最初の地球規模の高齢化対策であるこの計画は、国連プログラムの指針となっている。国連事務局は、4年ごとに同計画実施の進捗状況の全般的評価を行っている。

地球規模のプログラム

高齢化に関する国際行動計画採択から10年後の1992年、総会は2001年までに達成されるべき全世界的目標を設定するとともに、国別目標の提案を行った。また総会は、毎年10月1日を国際高齢者デー（“International Day for the Elderly”）に指定するとともに、1999年を、国際高齢者年（“International Year of Older Persons”）と定めた。

高齢化に関する国連プログラムの将来における活動は、これらの行事を中心に行われることになろう。1992年－2001年の期間は、高齢化に関する全世界的目標および国別目標の達成のための期間と定められている。各々の行事は、社会に対する高齢化の影響と、その社会における高齢者の置かれた状況を検討するための機会を提供するものである。

10月1日の国際高齢者デーに関して提案されている活動としては、国家元首、市町村および諸機関による声明、会議、マスコミでの討論、高齢者の間での技能交流、世代間の討論、並びに、学校における記念作文および芸術作品があげられる。来る数年間につき、主要な国連の年あるいは会議とも連動して提案されているテーマは、次のようになっている。

10月1日

1994年　「高齢者と家族」（“Older Persons and the Family”）

1995年　「男女高齢者のための雇用機会」（“Employment Opportunities for Older Women and Men”）

1996年　「高齢者の貧困撲滅」（“Eliminating Poverty in Old Age”）

1997年　「高齢者組織の賞賛」（“Celebrating Organizations of Older Persons”）

1998年　「国際寛容年に対する高齢者の支援」（“Older Persons Support International Year of Tolerance”）

1999年　「高齢者のための新時代をめざして：すべての年代のための社会」（“Towards A New Age for Old Age: A Society for All Ages”）

国際高齢者年（1999年）は、特に開発途上国における、今後のニーズを評価するための機会を提供するであろう。国際高齢者年の行事に関する枠組みは、1995年に、国連社会開発委員会によって策定されることになっている。現在のところ、二つのテーマが検討されている。「高齢者のための新時代」は、変わりゆく社会・経済的文脈の中での高齢者の状況に取り組むものであり、一方、「すべての年代のための社会」は高齢化に対する社会全体の調整の複雑さを取り扱うものである。また国別プログラム、国際的キャンペーン、専門家の討論および地域的な祝賀行事も計画されている。

1992年から2001年までの期間については、高齢化に関して実際的な戦略が打ち出されている。ここでの諸目標は、高齢化に関する現段階での行動の方向づけるとともに、それぞれ1997年および2001年に予定されている、国連社会開発委員会における高齢化に関する国際行動計画の第4次および第5次実施評価に対しても、指針を提供することになろう。

2001年は先進国が高齢化を経験したひとつの世紀に終止符を打つと同時に、開発途上国において、かつてないスピードで高齢化が進行すると予測される数十年間の期間の幕開けを意味するものとなろう。

関連出版物

◆ International Plan of Action on Ageing (DPI/932)

◆ Global targets on ageing for the year 2001: A practical strategy (A/47/339)

◆ Third Review and Appraisal of the Implementation of the International Plan of Action on Ageing (E/CN.5/1993/7)

◆ United Nations Principles for Older Persons

◆ The World Ageing Situation 1991 (ST/CSDHA/14)

DPI/1515/SOC/CON−94−33357−August 1994−30M

1994年12月

国際連合広報センター

東京都渋谷区神宮前5丁目53−70
〒150　電話 03−5467−4451

資料の作成にあたりましては、国際ソロプチミストアメリカ日本東リジョンのご協力を得ました。

世界社会開発サミットのロゴ・マーク

世界のすべての人々のためによりよい生活を。これは国連憲章の目的であり、また1995年3月6日から12日までデンマークのコペンハーゲンで開かれる世界社会開発サミットで世界の指導者たちが立ち向かう課題である。

この国連の目標は、単純明快に、しかし力強く描かれた社会開発サミットのロゴ・マークに象徴されている。このロゴ・マークには、社会サミットの三つの目標である貧困との闘い、連帯、雇用の創出を象徴した図柄が描かれている。

3人が手をつないで太陽に向かってのぼっているところを描いた図柄は、希望を象徴している。みんなで手をつなぎ、一歩一歩、それぞれの国の違いのうえに立ってこそ、より高い生活水準と完全雇用を実現でき、また自らの足で立ち、人間の尊厳、個人の自由、権利および義務の平等を尊重してこそ、その実現が可能である。

国連のグラフィック・デザイナーによって描かれたこのロゴ・マークは、今後、広報目的など公式にサミットを扱う場合、使用される。なお資金集めや商業目的で使用する場合は、国連の許可が必要である。

社会開発サミットのための第2回準備会合は、1994年8月22日から9月2日まで、第3回（最終）会合は1995年1月16日から27日まで開催される。開催場所はニューヨーク。

DPI/1488/SOC/CON/Reprint−29708−July 1994−5M　23829−June 1994−30M

白黒の複製用

世界社会開発サミットのロゴマークは、文字入りでも文字なしでも使用できる。

WORLD SUMMIT
FOR SOCIAL
DEVELOPMENT

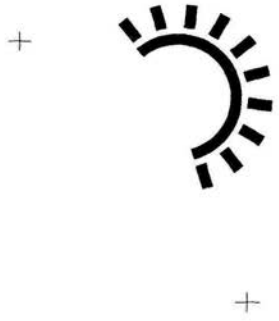
WORLD SUMMIT
FOR SOCIAL
DEVELOPMENT

WORLD SUMMIT
FOR SOCIAL
DEVELOPMENT

カラー複製用

世界社会開発サミットのカラー版ロゴマークは、プリンターに以下の二つの部分を結合させることによって制作できる。文字が使われる場合には、イエロー・オレンジ（PMS138）あるいはバイオレット・ブルー（PMS2728）の着色を行うものとする。

上の部分をパントーン 2728 で印刷する。



上の部分をパントーン 138 で印刷する。

英語、フランス語およびスペイン語のロゴ文字

WORLD SUMMIT
FOR SOCIAL
DEVELOPMENT

SOMMET MONDIAL
POUR LE DÉVELOPPEMENT
SOCIAL

CUMBRE MUNDIAL
SOBRE DESARROLLO
SOCIAL

ロゴマークは、世界社会開発サミットに関連する情報目的に使用できる。これを資金集めあるいは商業目的に使用するためには、国連の許可が必要である。